

第2節 地域振興計画等の推進状況

4つの広域振興局ごとの地域振興計画は、中期計画に掲げた各分野の基本目標の達成に向けて、それぞれの地域の実情に合わせて現地・現場で施策・事業を推進していくための、中期計画の「実行計画」という側面と、各地域の特性や資源を最大限活かしつつ、府域全域で希望に輝く地域づくりを進めていくための、地域独自の「成長戦略」という側面の2つを併せ持った計画となっている。

このため、本節では、まずはじめに、各地域振興計画に盛り込んだ数値目標全体の進捗状況をとりとまとめ、次に、4つの地域振興計画並びに京都市域主要施策・事業の実施状況等を個別に点検し、最後に、希望に輝く地域づくりに向けた今後の課題について整理する。

1 地域振興計画関連指標の動き

56%の指標が数値目標の達成に向けて順調に進捗

前節の中期計画関連指標と同様に、地域振興計画関連指標全体の動きを以下の表 - 3にとりとまとめた。

今回の調査時点では、参考年間目標が100%以上である指標は、全指標のうち56%となった。

表 - 3 地域振興計画関連指標の動き

地域振興計画	指標数	2010年(度) 実績値 計測指標数 a ¹	参考年間目標 進捗率 ² 100%以上 指標数 b	参考年間目標 達成指標 割合 b/a
山城地域振興計画	20	16	10	63%
南丹地域振興計画	18	17	9	53%
中丹地域振興計画	17	17	9	53%
丹後地域振興計画	16	14	8	57%
合計	71	64	36	56%

1、2 指標及び進捗率の考え方については、4ページに示した表 1の注意書きを準用

2 地域別実施状況

山城地域振興計画

概 要

1 地域の将来像～人がつながり支え合う、活力・協働・安心の山城交流圏～

山城地域の住民一人ひとりが豊かな人間性をはぐくみ、地域に愛着を持ち、将来に希望の持てる山城地域をつくるため、山城地域の特性をいかしながらめざすべき将来像を次のとおりとします。

<目指すべき地域像>

- (1) だれもが思いやりの心でつながり、互いに支え合い、安心していきいきと暮らせる地域
- (2) 豊かな自然と歴史、地域を彩る文化がうるおいとふれあいを生み出す地域
- (3) 地域産業の強み・知恵と力を磨き、京都府経済をリードする地域
- (4) 安全な暮らしと人・もの・情報が交流し、新たな活力を生み出す地域

2 施策の基本方向

- (1) 豊かな未来につなげる人づくりと健康で互いに支え合う安心社会の実現
- (2) 豊かな自然環境と磨き上げた文化が織りなす山城交流圏の形成
- (3) 新たな知恵や価値を生み出し京都府経済をリードする成長軸の構築
- (4) 安全な暮らしと、人・もの・情報が行き交う活力の創出

実施状況

1 健康長寿の地域づくりの推進

「健康長寿のやましろ」をめざし、主な死亡原因であるがんや脳血管疾患、心疾患、糖尿病などを減少させるために、「予防・健康づくり」・「早期発見」・「介護予防」を三つの柱として市町村などの関係機関と連携しながら取り組んでいる。

<主な取組状況>

生涯を通じた健康づくりの推進

- ・「やましろ健康フォーラム」、「食育フェア」の開催（各1回）
- ・がん検診受診促進キャンペーン活動（計30回）

地域における保健・医療・福祉・介護連携体制の整備等

- ・山城南医療圏の休日急病診療所設置検討会を開催（6回）

健康危機に強い地域づくり

- ・新型インフルエンザ対策検討会議(医療部会)の開催（各保健所）

<進捗状況>

主に働き盛り層への健康づくりの啓発を目的に健康フォーラムや検診受診促進キャンペーンを実施しているが、がん検診等の受診率は低迷を続けている。

脳卒中地域連携クリティカルパスについては、地域ごとに在宅療養手帳に挟み込むなど充実を図ったり、試行実施するなどしている。

<今後の課題>

働き盛り層のがん検診受診促進のためには、事業所と連携した啓発が必要であるが、受診の実態や課題を明らかにして、受診に結びつくような有効な取組の推進が必要。

また、主要な疾病別に医療機関相互の機能分担の促進と、医療・介護・福祉を一体化した地域包括ケア体制を整備するとともに、山城南医療圏の初期救急医療体制の強化が必要。

2 子どもや障害のある人などだれもが安心して生活できる環境づくり

安心して子どもを産み育てられる環境を作るため、市町村と協力して、子育てサークルやNPO等の地域で活動している団体との交流を図る事業や発達障害児の早期発見・療育事業を促進する研修を実施するとともに、障害のある人が地域で自立した生活を送るため、様々な相談に対応する体制づくりや就労を支援する事業を行い、さらに自殺予防対策にも取り組んでいる。

<主な取組状況>

地域の子育て支援

- ・地域の子育て支援団体、NPOと協力し、子育て支援交流会、研修を実施（2回）
- ・発達障害児早期発見・早期療育支援事業（年中児発達サポート事業）を実施する市町村に臨床心理士及び保健師による技術支援を実施

児童虐待の防止

- ・市町村へ児童虐待対応アドバイザーを派遣し、研修会や交流会を実施（9回）

障害児（者）の地域生活支援

- ・「障害者山城地域マイスター認定制度」を創設し、9名のマイスターを認定
- ・障害者の様々な生活上の悩み相談を受ける「トワイライトコール」実施の支援（城陽市）

自殺予防対策

- ・冊子「たんぽぽホットライン」（さまざまな悩みの相談機関一覧）を作成、配布
- ・自殺予防のための相談電話「グリーンコール」実施の支援（城陽市）

<進捗状況>

子どもの健全な発達を促すための子育て支援や虐待未然防止に関する研修会・交流会を市町村等と協力して延べ11回開催し、府民の関心を高めた。また、障害者の就労を促進するため、「障害者就労・生活支援センター」と連携した取組により、104人の企業就職を達成するとともに、障害者の製品の販路拡大のため、2つの常設店の開設を支援した。

<今後の課題>

子育て環境の一層の充実のために、府民への啓発事業を強化するとともに、障害者の就労を促進するため、「障害者山城地域マイスター認定制度」や「障害者就労・生活支援センター」等の活用により就労定着のための生活支援や障害のある人の手作り製品の販売・開発支援を強化することが必要。

3 郷土を愛し、世界にはばたく子どもの育成

小・中・高等学校間における連携や、小・中学校と大学、地域の企業、研究施設との連携により、山城地域の歴史や文化に対する学習を進め、地域から学び、地域に誇りを持つ子どもを育成する取組を進めている。

また、地域の人による子どもの見守り・学習支援や学校の環境整備など、地域で子どもをはぐくみ、学校を支援する取組も進めてきている。

<主な取組状況>

社会総がかりで子どもを育てる環境づくり

- ・地域の子育て支援団体や教育関係者、企業等による「親育ネットおとくに」協議会を組織し、家庭の教育力向上を図る取組を推進

科学好き・ものづくり好きの子どもの育成

- ・研究機関や企業等と連携し、科学実験やものづくり体験の機会を提供する「京のエジソンプログラム」、「やましろ未来っ子サイエンスラリー」、「やましろサイエンスフェスティバル」を開催

感性を磨き「ことばの力」を豊かにはぐくむ読書活動の推進

- ・「家族ふれあい読書新聞」、「やましろファミリーしおり(菜)コンクール」の実施、ファミリー読書啓発による家庭における読書活動推進及び児童生徒による朗読・暗唱大会の開催

ふるさと意識の醸成

- ・各学校において伝統文化や地域産業をいかした「地域学習」の推進
- ・「乙訓ふるさとふれあい駅伝」や「やましろ未来っ子小学校EKIDEN」を開催

<進捗状況>

山城地域に立地する研究機関や企業等との連携により、山城地域の歴史や文化・産業などの学習を進めてきた。また、家庭教育支援のための協議会を設置し、親への学習機会の提供や家庭教育支援の取組に携わる人材の養成などの取組を進めてきたが、地域で十分活かされていない状況がある。

<今後の課題>

子どもたちや教員の地域への理解をさらに深めるとともに、地域を学ぶ中において、ふるさとの文化・伝統及び自然から学び、豊かな感性や情緒をはぐくむことも必要。また、社会総がかりで子どもを育てる環境づくりが重要であり、そのためには、学校、家庭、地域社会の連携による学習支援・環境整備などの学校教育の充実に向けた体制づくり及び親への学習機会の提供や地域人材の養成、活用の仕組みづくりなど家庭教育への支援に向けた体制づくりが必要。

4 地域の資源をいかした「やましる観光」の推進

府民や関係団体と連携を図る中で、山城地域ならではの魅力ある観光資源や地域住民との交流、おもてなしの心も活用した着地型のニューツーリズムの促進などに広域的に取り組んでいる。

<主な取組状況>

地域の観光資源の魅力を高めるための施策の推進

- ・広域的な着地型ニューツーリズムの事業化のため、「やましる観光ネットワーク」の開催、及び「京都やましるめぐりたび」を実施

積極的な観光情報の発信

- ・「京都やましる旅のたより」等による観光情報発信
- ・平城遷都1300年祭平城宮跡会場「交流広場」への出展・出演

広域観光連携推進体制の整備

- ・やましる観光ボランティアガイド交流会の開催
- ・JR奈良線沿線観光キャンペーン推進協議会主催事業（お茶と万葉の旅キャンペーン等）の企画、実施

<進捗状況>

着地型ニューツーリズムの事業化の検討や積極的な観光情報の発信、さらにはJR奈良線沿線観光キャンペーン等に取り組み、中長期的には観光入込客数は増加傾向にあるが、観光消費額は伸び悩んでいる。

<今後の課題>

日帰り観光を中心とする広域的な着地型ニューツーリズムの事業化の推進や積極的な観光情報の発信を引き続き実施するとともに、広域的な観光施策を推進する民間主導の広域観光連携推進協議会の設置や京都第二外環状道路の整備等を想定した交流促進策の検討が必要。

5 共に進める豊かな森と里づくり

農林家の高齢化などから集落機能が低下し、放置された森林や竹林、耕作放棄地が増え、農作物等への野生鳥獣被害が深刻化する中、府民ぐるみによる森づくり、林業事業体の人材育成、地域木材の利用拡大、竹林整備と竹の利活用、さらには、野生鳥獣被害対策に取り組んでいる。

<主な取組状況>

モデルフォレストの推進

- ・「企業参加の森づくり」の実施や森林ボランティア交流会を開催

ウッドマイレージCO₂認証制度による地域産木材の利用

- ・木材関係事業体に府内産木材加工施設導入の支援

放置竹林の拡大防止と竹の利活用

- ・放置竹林の整備と担い手の育成、竹炭加工品の実用化を検討

野生鳥獣被害に強い地域づくり

- ・地域ぐるみによる野生鳥獣の防除対策と広域的な有害捕獲の実施

空気や水を育む「命の里」づくり

- ・和束町湯船地区で人づくり・基盤づくりの支援を開始

<進捗状況>

モデルフォレストの推進や放置竹林の拡大防止等に取り組んできたが、森林組合など林業事業体の基盤となる人材育成や木材等の利用拡大を図る必要がある。また、地域ぐるみの野生鳥獣対策や有害鳥獣捕獲のための狩猟者の確保も必要。さらに、一部の地域では農山村の機能の維持が困難な状況も生まれている。

<今後の課題>

森林ボランティア団体の育成と併せ、森林組合などと連携し、森林整備を担う新たな人材の育成を図るとともに、地域産木材の供給体制を整備する。また、放置竹林の拡大防止と竹の利活用の推進、野生鳥獣被害に強い地域づくりや「命の里」づくりを支援・推進することが必要。

6 地域を彩る文化の育成と新たな創造

山城地域には、世界遺産や国宝、重要文化財等、著名な社寺などの歴史的文化遺産をはじめ、各地の歴史に根ざした祭礼行事や民俗芸能などの伝統文化が多く存在し、NPO等地域団体により地域の文化を発掘し、保存・伝承する動きも出てきている。2011年の国民文化祭の開催に向けて、さらに山城地域を「文化力」で活性化していくため、文化団体等との連携を進めるとともに、情報発信力を高め、文化の裾野を広げる取組を進めている。

<主な取組状況>

国民文化祭を契機とした地域文化の振興と文化を担う人づくり

- ・国民文化祭の開催気運を醸成するため、各種イベントでパネル展示やチラシ配布（47回）、地域ガイド（2回）や府民だより地域版（4回）等による広報・啓発

伝承文化の再発見と復興

- ・地域文化活動支援事業補助金により、地域の住民、文化団体、市町村等で構成される文化振興団体が実施する「宇治田楽まつり」や「やましる合唱フェスティバル」などの事業を支援（8団体）

市民文化の醸成による人と人が支え合う地域づくり

- ・文化団体、NPO等地域団体と協働し、「やましるファミリー文化フェスティバル」や「ええもん発見市 in 山城」（2回）を開催し、演劇や音楽など市民文化を広く紹介
- ・地域力再生プロジェクト支援事業交付金により、NPO等地域団体が実施する「お茶にまつわる演劇作品事業」、「観月の夕べ」、「親子茶香服大会」などの事業を支援（13団体）

<進捗状況>

地域力再生プロジェクト交付金を活用した文化振興に係る取組は年々増加しており、「ええもん発見市 in 山城」の参加団体数は、2009年度の1回目19団体、2010年度の2回目19団体、3回目28団体と定着しつつあり、山城地域における文化協会等の文化団体数も、2009年度1,072団体、2010年度1,145団体と着実に伸びているが、地域における認知度が低い状況にある。

<今後の課題>

国民文化祭後も引き続き、文化団体、NPO等地域団体と協働して、文化活動を周知する機会の創出等を支援していくことが必要。

7 山城の豊かな自然と人が共生する環境の保全

高まりを見せる地球環境の保全をはじめ、自然と人間との共生の確保や快適な環境の創造など様々な施策を多様な主体の参画・協働により推進するための環境づくりに取り組んでいる。

<主な取組状況>

多様な自然の特性に応じた保全

- ・木津川右岸運動公園（仮称）において、苗木づくりや植樹など府民の参画や企業の支援による公園の森づくりを推進
- ・森林ボランティアによる竹林整備や水質改善につながる竹炭加工品実用化の検討

農山村の良好な景観の保全・創造

- ・空気や水を育む「命の里」である農山村保全のため、企画公募型ふるさと保全活動等様々な都市農村交流で支援

環境情報の整備・提供

- ・新たにネットワークを構築し、約140の関係事業者等に対して、環境関連法令の施行、環境対策技術、行事等の情報をインターネットメールでリアルタイムに提供

<進捗状況>

環境対策技術等に関する情報配信システムに約140の関係事業者等が登録され、事業者への周知は図られてきたが、地球環境の保全をはじめ、自然と人間との共生の確保や快適な環境の創造などに向け、様々な施策を多様な主体の参画・協働により進められるには至っていない。

<今後の課題>

地域住民をはじめ、様々な主体への周知・啓発を図るため、環境情報配信システムにNPO等地域団体や学校などの登録を促進し、自主的な環境保全・創造活動や環境学習を促進することが必要。

8 「宇治茶の郷づくり」の推進

宇治茶の郷づくり協議会を核として、宇治茶の郷創月間の創設や宇治茶カフェの認定など新たなファンづくりの取組や宇治茶の魅力を体感してもらう取組を進めている。

<主な取組状況>

香り高い宇治茶の生産振興の推進

- ・GAP手法導入製茶工場数（80工場）
- ・茶苗木の生産技術習得農家数（2戸）

宇治茶の歴史と文化の再発見運動の推進

- ・宇治茶フェスタ2010 in 京都駅ビルの実施
- ・「宇治茶歴史街道マップ」の作成、「宇治茶の郷ウォーク」と「体験ツアー」の実施
- ・「宇治茶カフェ」累計18店認定
- ・お茶の体験ができるイベント掲載リーフレット「お茶と万葉の旅」発行

宇治茶の郷からの情報発信

- ・局HP 京都山城「宇治茶の郷」で宇治茶に関する情報発信（33回）
- ・「宇治茶の郷通信」の発行（4回、各5千部）

<進捗状況>

宇治茶の生産拡大の推進や「お茶する生活」の普及に努めてきたが、茶価は他産地と比較すると維持されているものの、緑茶購入量の減少等により低迷が続いており、農家の生産意欲の減退が懸念される。宇治茶ファンを広げる取組を進めることによりさらなる宇治茶の消費拡大につなげることが必要。

<今後の課題>

GAP手法の導入や茶園の改良整備等による香り高い宇治茶の生産振興の推進、宇治茶歴史街道を軸とした宇治茶の歴史と文化の再発見運動の推進、宇治茶ファンの拡大に向け多様なメディアを活用した情報の発信が必要。

9 安心・安全な農産物づくりと担い手対策の推進

担い手の高齢化等による農家戸数の減少や産地規模が縮小する一方、安心・安全で新鮮な地元産農産物を求める消費者の声が大きくなる中、安心・安全な農産物生産を促進するとともに、地産地消を基本とした流通・環境づくりの取組や地域農業を支える担い手農家の確保・育成を進めている。

<主な取組状況>

地産地消推進

- ・やましろの食を味わう加工食品コンクールや山城農産物直売所フェアの実施

やましろ農の担い手対策の推進

- ・「やましろ地域熟年営農チャレンジ塾（第三期実践コース）」、「やましろ野菜産地担い手養成塾（田辺ナス農家養成塾）」や「女性起業家アグリビジネス創生塾（第一期実践講座、第二期基礎講座）」の開催等

<進捗状況>

直売所売上額が2003年度から2009年度で倍増する中、安心・安全で新鮮な地元産農産物生産を一層促進することが必要。また、チャレンジ塾等の開設により担い手を一定確保してきたものの、農家戸数の減少や産地規模の縮小などの状況が顕在化している。

<今後の課題>

関係者で組織する「やましる新鮮野菜応援プロジェクト会議」による生産供給体制の強化、農産物直売所の一層の充実、さらには地域の農産物生産を支える担い手の確保・育成が必要。

10 地域経済の活性化と雇用を創出する元気な企業づくり

ものづくり産業集積地としての山城地域の知名度を高め、山城地域の優位性である学術研究機関などの集積を地元産業の振興発展にいかすための産学公連携を推進するとともに、企業が持つ強みをいかした経営力向上・企業体質改善のための施策や立地企業の定着、新たな企業誘致を図るための施策などに取り組んでいる。

<主な取組状況>

元気な中小企業づくり・産学公連携の推進

- ・企業体質変革等のための「やましる企業オンリーワン倶楽部」を開催
- ・高い技術力等を事業に活かすための「オンリーワン企業育成塾」を開催
- ・産学公連携・経営革新を支援するための「元気な企業フェア」を開催

企業誘致の推進と立地企業の定着

- ・立地操業後の課題等について意見交換する「立地企業懇談会」を開催
- ・立地企業の人材確保支援のための「山城地域立地企業・高校懇談会」を開催

<進捗状況>

「やましる企業オンリーワン倶楽部」等の中小企業の経営革新、産学公連携の推進、企業誘致の促進等に取り組んできたことにより一部企業連携は進展しているが、大学や学術研究機関等の集積や、その研究成果を活かすまでには至っていない。

<今後の課題>

過去から培ってきた「やましる企業オンリーワン倶楽部」を元気な企業づくりの核として発展拡充させ、企業支援、産学公連携の推進や企業誘致の推進と立地企業の定着を図り、オンリーワンをめざす元気な企業のネットワークづくりが必要。

11 地域の未来を拓く「関西文化学術研究都市」

研究機関などの集積や研究成果をいかし、地域経済の活性化のため環境関連分野をはじめとする新技術開発や人材育成、新産業創出をさらに推進するとともに、研究機関や企業の誘致にも積極的に取り組んでいる。

<主な取組状況>

「けいはんなエコシティ推進プラン」の推進

- ・「けいはんなエコシティ環境未来都市創造事業」により、けいはんなプラザなどの施設で新エネ・省エネ設備を導入

- ・産学公が連携し、エネルギーの地産地消によるエコシティモデルの構築に向けた実証事業開始
- ・新エネ・省エネの先端技術と京の職人の伝統的な匠の技を組み合わせた「京都力結集エコ住宅 - 京エコハウス - 」を建設（2011.5完成）

新産業の創出や企業立地促進による地域の活性化

- ・企業立地促進法に基づく「けいはんな地域広域基本計画」を策定し、産学公連携による新産業の創出や、研究成果を活かした産業集積を推進
- ・「旧花空間けいはんな」の施設を活用して、貸研究室や実験室、貸ガラス温室等の京都府立大学産学公連携研究拠点施設を整備
- ・産学公連携・経営革新を支援するための「元気な企業フェア」を開催

国際戦略総合特区の指定に向けた取組

- ・環境やアグリバイオをはじめ健康・医療、エネルギーなどの世界的課題の解決に取り組む国際的な研究交流拠点構築を図るため、総合特区について大阪府と共同で制度提案

科学好き・ものづくり好きの子どもの育成

- ・学研都市の研究施設等の活動・研究成果等を広く山城地域の子どもに普及・還元するため、科学やものづくりの楽しさを体験できる科学イベント「サイエンスフェスティバル」を南山城村で開催

<進捗状況>

学研都市内の3施設で、太陽光発電システムやLED照明などを導入し、CO₂の25%削減モデルを構築。

2011年6月に総合特区法が成立したことを踏まえ、今後、学研都市を含む関西エリアで、関係府県等と連携して指定申請予定。

<今後の課題>

けいはんな学研都市における産学公連携の一層の進展を図るとともに、その成果を山城地域全域に波及させ、地域経済の活性化を図ることが必要。また、環境を新たな生活文化として昇華し、世界に発信していくことが必要。

1.2 地域交流・活性化を促す交通基盤の整備

高速道路へのアクセス向上等地域全体の活性化（幹線軸）、産業活性化・地域振興、観光振興等を支援（支援軸）、生活道路整備やバリアフリー等の安全確保対策（地域軸）の計画的、重点的な交通基盤づくりを進めている。

<主な取組状況>

幹線道路等の整備推進

- 【幹線軸】・京都守口線（木津川御幸橋、完成供用）
 - ・国道163号（木津川市井平尾、完成供用）
 - ・国道163号（南山城村北大河原、2011.9トンネル工事着手）
 - ・大山崎大枝線（長岡京市、2011.7完成供用）
- 【支援軸】・御陵山崎線（長岡京市、工事着手）
- 【地域軸】・宇治木屋線（宇治田原町南、2011.8完成供用）
 - ・生駒精華線（精華町東畑工区、2011.5完成供用）
 - ・歩道整備・バリアフリー対策：城陽宇治線（城陽市、L=450m完成供用）
 - ・向日町停車場線（向日市、大型物件2件契約）

防災対策や適正な維持管理の推進

- ・橋の補強等：西京高槻線（長岡京市乙訓橋、完成）
- ・宇治淀線（久御山町淀大橋、完成）
- ・生駒井手線（井手町玉水橋、完成供用）

住民協働の推進

- ・さわやかボランティアロード事業の認定団体（新規3団体計18団体）
- ・工事見学会の開催（奥山田トンネル工事他4回開催）
- ・府民公募型安心・安全整備事業の推進（建設部関連提案件数198件）

<進捗状況>

幹線道路等の整備、防災対策や適正な維持管理、住民協働の推進に計画的、重点的に取り組んできている。一方で、東日本大震災により、国の予算は被災地の復旧に重点化され、道路系予算が落ち込んでいる。

<今後の課題>

府民のくらしの安心・安全を守る橋梁等重要構造物の耐震補強対策や、道路防災対策を最優先に推進するとともに、限られた予算の中でも引き続き幹線道路等の整備に取り組むことが必要。また、ボランティア団体交流会議、出前語らい、工事見学会、かしこいクルマの使い方啓発パネル展開催など、住民協働の取り組みを推進することが必要。

1.3 自然災害からの安心・安全とうるおいのある空間の創出

安心・安全の観点から治水・排水対策や土砂災害対策を着実に進めるとともに、自然環境との調和や親水性に配慮した空間の創出に努めている。

<主な取組状況>

河川・砂防施設、農業用施設等の整備

【河川改修等】・古川（久御山町、上流延伸工事 L = 400m 完成）

・井川（宇治市、遊田橋仮設橋完成、旧橋撤去）

・煤谷川（精華町、2011.9 川原橋下部工完成予定）

【土砂対策】・砂防：下庄谷川（宇治市、新規着手）、中ノ谷川（宇治田原町、新規着手）

・急傾斜地崩壊対策：南山（向日市、法面工 780㎡ 完成）、西谷（宇治田原町、完成）

・地すべり対策：東畑地区（精華町、法面工 740㎡ 完成）

【農業用施設】・巨椋池排水対策、老朽ため池対策

防災情報の提供と情報ネットワークの強化

・河川防災カメラ映像の配信（白砂川、山城谷川）

・雨量・水位観測所の増設（古川、防賀川）

・土砂災害警戒区域等の一部指定告示済（向日市、長岡京市、城陽市、八幡市、京田辺市、宇治田原町、木津川市、笠置町、和束町、南山城村）

水辺環境の整備と多様なニーズに対応する環境空間の創出

・小畑川（京都市西京区～長岡京市）

・玉川（井手町）

・山田川（精華町）

・「木津川右岸運動公園」（仮称）（城陽市）

住民協働の推進

・山城うるおい水辺パートナーシップ事業の認定団体（新規 1 団体 計 21 団体）

<進捗状況>

豪雨時の浸水対策や土砂災害対策、住民協働の推進に計画的、重点的に取り組んできている。一方で、被災地復旧への重点化により、公共事業の予算は規模縮小が予想される。

<今後の課題>

府民のくらしの安心・安全を守る河川・砂防施設、農業用施設等の整備、天井川水路橋耐震補強対策を最優先に推進するとともに、ボランティア団体交流会議、出前語らい、工事見学会、洪水・土砂災害対策啓発パネル展の開催など、住民協働の取り組みを推進することが必要。

南丹地域振興計画

概要

1 地域の将来像

- (1) みんなでつくる思いやりと信頼のきずなで結ばれた明日の「京都丹波」
- (2) 一つひとつの創意工夫が花開く「京都丹波」、名実ともに京阪神からひと足のばしの「京都丹波」
- (3) 地域資源・地域の特色をいかし、支え合い、協働でつくる「京都丹波」の農山村・農林業
- (4) だれもがその人らしく、安心して健康で暮らすことができる「京都丹波」
- (5) 様々な交流があり、だれもが安心・安全・快適に暮らせる「京都丹波」交流の郷

2 施策の基本方向

- (1) 安心・安全で次世代へつなく「京都丹波づくり」
- (2) ものづくり産業の振興と豊かな食材、資源等をいかした「京都丹波観光」の展開
- (3) 「地産地商」の推進と「山すそ興し」など“きずな”の深まる地域づくり
- (4) だれもが健やかに暮らし、支え合う「京都丹波」づくり
- (5) 内外の交流基盤を整備する「京都丹波」の郷づくり

実施状況

1 安心・安全で次世代へつなく「京都丹波づくり」

地域住民、行政、地域活動団体等の協働の取組を進め、若者や子どもが地域に誇りと夢を持てる地域づくり、地域の課題は地域で解決していく、安心・安全で住みやすい地域づくりに取り組んでいる。

(1) 安心・安全で住みやすい地域づくり

<主な取組状況>

地域ぐるみの自主的活動を促進

- ・各市町の防犯・交通安全講習会、安全マップ等の作成を支援（3団体）
- ・「府民協働防犯ステーション」を設置（8カ所）

災害や犯罪等のない安心・安全なまちづくりの推進

- ・府民公募型安心・安全整備事業（450件提案、246件決定）
- ・「南丹地域防災対策連絡会」に新型インフルエンザ、口蹄疫、ツキノワグマ等の新たな事業に即応した部会を設置し、感染症予防リーダー研修会等を開催（6回）
- ・原子力防災対策として、研修会、意見交換会を開催するとともに原子力防災対策計画支援ワーキング設置、原子力災害に備えた連絡体制構築やネットワークを強化

<進捗状況>

地域力再生プロジェクト交付金を活用したセーフコミュニティの取組が、自治会活動等を通じて着実に地域全体への取組に広がり、府民公募型安心・安全整備事業により、住民の身近なところでの安心・安全整備への関心が高まってきている。

ワーキングでの議論を踏まえ、市町の原子力防災住民避難計画（素案）が策定されるなど、原子力防災対策計画策定に向け、迅速で的確な支援ができた。

<今後の課題>

市町の原子力防災住民避難計画（素案）に基づく実践的な訓練を市町と連携して実施することが必要

(2) 自立と協働による思いやりと信頼のきずなづくり

<主な取組状況>

- ・「南丹パートナーシップセンター」を核とした活動団体育成や地域活性化を推進
 - ・「京都丹波地域交流フェスティバル」を開催（2月26日、2,500名、46団体）
 - ・「分野別交流会」（7回、990名）「リレー講座」（5回、140名）を開催
- 地域活動団体等との協働、高校・大学等との連携による地域づくりを推進
- ・地域力再生プロジェクト交付金を通じた支援（135件、40,994千円）
 - ・京都丹波地域の地域活動団体や学生等による特色ある交流づくりを推進する「学生フォーラム」を開催（2011年7月9日）

<進捗状況>

「南丹パートナーシップセンター」の登録団体数（79団体 173団体）、利用者数（9,536人 15,000人）が平成2009年度から平成2010年度に大幅に増加するなど、同センターを拠点とした地域活動団体の交流環境の整備が図れた。2007年度からの4年間に支援した地域力再生プロジェクト支援事業は360件、166百万円となり、行政と協働したプラットフォーム事業（12件）も増えるなど、地域課題の解決等に向けた地域活動団体の取組が着実に広まっている。

<今後の課題>

地域活動団体と行政が情報共有して相互交流を図り、地域課題を協働で解決していくためには、助成型団体から自立型団体へ転換させるような団体育成支援事業等の展開が必要

(3) 明日の「京都丹波」を担う人材づくり

<主な取組状況>

京都丹波地域が持つ資源をいかした次世代育成を推進
（文化分野）

- ・府、教育局、管内市町が様々な地域文化を連携して紹介する『文化ジョイントプログラム』を開催（8月1日～3月、10事業）

(子育て分野)

・「なんたん子育て応援コラボ事業」(メグミルク、石井食品工場見学等 4事業)

(商工農林分野)

・ものづくり産業就業フェア、南丹おいしい食の応援隊、エコファーマー 等

(学校(教育)とのコラボ事業)

・南丹キッズ駅伝競走大会(11月) 教育と土木コラボ事業(畑川ダム見学会)

<進捗状況>

文化、子育て、農林商工、学校など様々な分野で、子ども達に府事業に対する理解促進や地域事情を知る機会を提供する事業が展開されてきている。

<今後の課題>

京都丹波に愛着と誇りを持ち、この地域の良さを発信できる人材の育成を図る事業を、施策横断的に実施し、地域を担う「京都丹波っ子」を育成することが必要

(4) 地域に伝わる豊かな自然や歴史・文化をいかした地域づくり

<主な取組状況>

「京都丹波」を地域ブランドとして確立し、全国・全世界に発信する「京都丹波ブランド戦略事業」を積極的に展開

「国民文化祭」の開催等を通じて、地域の文化力を育て、文化を起点とした地域づくりを推進するとともに、地域文化を都市部で紹介する取組も展開

<進捗状況>

アンケート約1,500件、ロゴマーク約1,500件の応募がある等、管内のみならず全国に向けた「京都丹波」の見える化が一定進行している。

記念切手発など、国文祭開催に向けた独自PR事業等を実施

<今後の課題>

京都丹波ブランドの確立に向け、「京都食と森の交流の都」構想との連携施策等について検討が必要

地域文化の次世代継承やポスト国文祭を見据えた取組の方向性の確立が必要

(5) 環境保全の取組の推進

<主な取組状況>

管内市町の小4～6年生を対象とした「未来っ子温暖化防止事業」を実施(14校)

「保津川かわまちづくり計画」を策定(3月)するとともに、保津川河川敷の公共空間を自治会、NPO、大学、行政等が連携して整備する取組も進んでいる。

<進捗状況>

環境に関する高い意識を持つ次世代育成のための学習や美化活動等の地域の主体的な取組への参加者が年々増加している。

<今後の課題>

各地で点在して行われている環境保全活動等の取組を、線や面の取組として広げていくとともに、そのための、推進組織の立ち上げ等が必要

2 ものづくり産業の振興と豊かな食材、資源等をいかした「京都丹波観光」の展開

JR嵯峨野線や京都縦貫自動車道等の交通アクセス環境の整備が進む中、京阪神地域に隣接する立地条件を最大限にいかした地域像を明確にし、ものづくり産業振興や広域観光の推進に向け、地元企業、関係団体等と連携しながら取り組んでいる。

(1)「京都丹波」の強みをいかしたものづくり拠点の整備

<主な取組状況>

伝統産業と近代産業の融合により新しい生活文化を提案する産業拠点「京都新光悦村」を、産学公連携による新たなものづくり拠点として一層整備充実させていくため、既立地企業や京都伝統工芸大学校との連携・支援

- ・京都新光悦村の会（立地企業との定期会合）を開催し、情報交換、意見・要望に対応（6回）
- ・新規立地表明1社

企業立地促進法に基づく基本計画を策定し、新規企業誘致や既立地企業の増築、新規設備の取得等ものづくり拠点を整備

- ・「京都中部ものづくり産業ネットワークセンター」の設置（5月31日）
- ・「京都中部ものづくり産業ネットワーク会議」を設立（9月27日）し、企業立地促進法に基づく「京都中部地域の基本計画」策定に向け検討
- ・企業立地促進法に基づく基本計画の関係省庁同意（2011年4月28日付け）
- ・フォーラム“京都中部地域の「ものづくり」の課題と展望”開催（2011年8月26日）

<進捗状況>

新光悦村で7社が操業開始し、3社が立地決定するなど、企業立地が進むとともに、「京都中部ものづくり産業ネットワーク会議」を開催する等、ものづくり産業ネットワークの形成に向けた取組を推進。

<今後の課題>

既立地企業や誘致企業への支援及び新光悦村をはじめとする管内への新たな誘致促進等のため、京都産業21、中小企業技術センターの支所などの支援施設を設置し、ものづくり産業支援体制の更なる充実が必要。

(2) 企業人材の育成、雇用の確保を含めた経営環境の整備

<主な取組状況>

企業、産業支援機関等によるネットワーク化を進め、ものづくり企業への支援施策の提供

- ・企業訪問及びメールによる支援施策等の情報発信。(企業訪問58社、情報発信60回)
- 「ものづくり産業就業フェア」及び「ものづくり産業人材育成研修」を開催
- ・2010年度：5月31日、参画企業33社、総来場者330名
- 「ものづくり産業人材育成研修」を、地元経済界、団体と連携し開催
- ・2010年度：4シリーズ15回、延べ547名

<進捗状況>

「ものづくり産業就業フェア」では、参画企業36社、総来場者350名(2011年度)、「ものづくり産業人材育成研修」では、延べ547名(2010年度)の参加を得るなど、企業の人材確保や雇用促進、地元企業社員のスキルアップが図れた。

<今後の課題>

行政、企業、経済団体、教育機関のあるべき役割分担を踏まえ、地域雇用の促進を図る取組が必要

管内には、工業系の学校、学科がないため、企業ニーズや地元雇用促進の観点から、工業系の人材育成機関の創設が必要

(3)「京都丹波」ならではの観光サービススタイルづくり

<主な取組状況>

地理的、歴史的、文化的につながりが深い”丹波”の産業・観光振興を図るため、京都府と兵庫県にまたがる丹波地域において「大丹波連携」による取組を推進

- ・「大丹波連携推進協議会」発足(7月)「大丹波展」開催(1月、大丸心斎橋店)
- ・大丹波観光マップ作成(3月)大丹波観光推進委員会設置(2011年8月)
- 市町、観光関連団体と共同して「京都丹波ブランド」を効果的に発信
- ・美山かやぶきの里や保津川下り等の観光スポットや農業体験など、地域特性を活かした広域観光ツアーの企画提案を実施(14コース41ツアー)
- ・民間広域観光団体「京・来て観て丹波の会」との協働による「ぼたん鍋まつり」イベントの開催(12月1日京都府庁)
- ・広域観光パンフレット「京都丹波の彩り～おでかけインデックス～」発行(11月)
- ・地域の特産品、観光情報や歴史等を掲載した手帳「京都丹波歳時記」発行(3月末)
- ・域内の体験、見学施設を掲載した観光パンフレット「京都丹波お出かけスポット」発行(3月)
- ・春季の観光パンフレット「歩いて観よう京都丹波」を発行(3月)

<進捗状況>

亀岡市、南丹市、京丹波町と共に「京都丹波」地域として観光情報をはじめ地域情報を発信し、また「大丹波」地域として広域的な情報発信を行い、観光入込客数は増加傾向にある。 2005年度 395万人 2010年度 571万人

<今後の課題>

「京都丹波」ブランドを内外に浸透させるため、ロゴマークの活用やのぼりを観光施設や公共交通機関の施設に設置するなど更なる「目に見える」取組が必要
市町、観光協会、関係事業者が一体となって積極的、主体的に観光振興に取り組むことが必要であり、関係機関等と連携して情報発信や観光振興に向けた会議等を行うことが必要

3 「地産地商」の推進と「山すそ興し」など“きずな”の深まる地域づくり

「京都丹波・食と森の交流の都」構想の実現に向けて、京都丹波ならではの質の高い「交流商品づくり」や快適で魅力あふれる交流のための「交流環境整備」を柱として取組を進めています。

(1) 地産地商の推進

<主な取組状況>

新規参入企業の誘致・支援に向けた体制の整備、南丹アグリネットへの参加企業や農業法人を増やしつつ、地域の農業を支える京都丹波アグリベンチャーバレーを推進
・南丹アグリネットの会員に対して農商工連携につながる企業5社及びスキルアップの取組を支援 地元酒造業者が計画する醸造施設の整備と酒米生産の支援(1社)
府商工会連合会と連携して農商工連携実践研修会を開催予定(3回)
農協、菓子職人等が参画し、くりの一次加工や商品開発に取り組むネットワーク組織設立推進 「生産と流通をつなぐ京都・丹波くり産業推進協議会」発足(2011年8月)

<進捗状況>

南丹アグリネットの発足によって新規参入企業の誘致・支援に向けた体制の整備が図れ、12企業が農業参入している。また、企業誘致の働きかけ(5社)と南丹アグリネットの会員拡大(23法人 42法人)により、農業法人、食品関連企業等とが連携する足がかりを整備してきた。

<今後の課題>

農業参入企業を誘致する場合の企業進出情報を把握する手段がなく、また、企業・農業者のニーズや時期等が個々で異なるため、情報収集が難しく、マッチングにつながりにくいため、その対応策の検討が必要
農商工連携等に必要な個別の情報を一元的に管理し、効果的に推進できる体制づくりが必要

(2) 「山すそ興し」など“きずな”の深まる地域づくり

<主な取組状況>

京都丹波の地勢の特徴である「山すそ」に着目し、里山の活用やモデルフォレスト運動、農山村体験など重点地区を設定して、農業と林業を組み合わせた地域興しを推進

- ・山すそ興し重点地区を設定して、特産品づくり等を展開
 亀岡市西別院町大槻並　酒米、環境教育など
 南丹市日吉町胡麻　栗園、黒大豆
 京丹波町下大久保　景観づくり
 - ・亀岡市千ヶ畑　山ぶきの実証ほ(17a)設置し、地域特産づくりを開始(2011年度)
 - ・日吉町胡麻　黒大豆等の収穫体験を通じて、消費者との交流活動を展開予定(2011年度)
 - ・和知町北部　里の仕掛人等と連携して、地域活性化の活動を提案中(2011年度)
- シカ、イノシシ、サルによる農林業被害の軽減を図るため、市町を越えた広域的な捕獲や地域住民が協力して被害軽減を図る取組を推進
- ・南丹・北摂地域鳥獣被害対策防止連絡協議会を設立し、関係市町合同で被害防止研修会を開催(2010年度)
 - ・市町、猟友会組織の協力により広域捕獲を実施(7箇所)
 - ・地域が一体となったモデル地区の有害鳥獣防除活動の実践(2箇所)
- 溪流を活用した小水力発電など資源循環型農山村の実現を目指した取組を推進
- ・小水力発電施設整備の着手と施設管理(府・市・芦生山の家)の覚書締結(2011年度)

<進捗状況>

「山すそ興し」などの取組により、山すそ地域での新たな特産物育成や南丹おいしい食の応援隊との連携活動、地域ぐるみで鳥獣害対策等に取り組むモデル事例が3事例生まれてきている。

<今後の課題>

山すそ興しには、地域の合意を形成しながら特産物育成や観光開発など地域の資源を活かし磨きをかけて新しい展開を図ることが必要。

山すそを生かした特産物育成や交流による地域づくり等地域の実情にあった専門家等のアドバイスも必要。

都市農村交流を推進する「京都丹波食と森の交流ネットワーク」との連携強化が必要。

(3) 地域ぐるみで共に育てる「京都丹波」の農林畜産物の振興

<主な取組状況>

環境に配慮した安心・安全な農林畜産物の供給整備を推進

- ・八木バイオエコロジーセンターからの排出液肥を活用した特別栽培米拡大(1戸 10戸)
 - ・京都丹波米良食味推進協会を設立し、特A獲得の取組を推進(機関誌5回、携帯情報10回)
 - ・新規戦略品目の拡大
 (京かんざし 0.5ha 0.9ha、黒大豆枝豆 22.7ha 25.7ha)
- 南丹おいしい食の応援隊等により消費者や生産者等の相互応援の関係づくりや地産地消の取組を実施

<進捗状況>

「南丹おいしい食の応援隊」の拡大（消費者応援隊（122名 153名）、生産者応援隊（318 341名））により、消費者や地域の生産者等との連携した取組や自主的に消費者が生産者を応援する事例が着実に増加してきている。

<今後の課題>

市町や関係団体と一体となって「京都丹波」ブランドを確立するために、関係市町の既存認証制度とも整合性が図れる新たな認証制度等の検討が必要

4 だれもが健やかに暮らし、支え合う「京都丹波」づくり

一人ひとりが健康で、持てる力を十分に発揮しながら、どんな時でも「みんなで支え・みんなが支えられる」住民主役の地域づくりを目指している。

(1) 障害のある人が持てる力を発揮し希望を持って暮らすことのできる地域の実現

<主な取組状況>

切れ目のない相談・支援の充実（障害者の新規就労支援、職場定着支援）

- ・職場定着を図るため、支援サポーター「わくわくワーク応援団」を企業等に派遣（118件）するとともに、就労中の障害者の交流サロン「ぷらっと」を開催（4回）
- 地域で支える障害のある人の就労（ほっとはあと製品の共同開発、販売促進）
- ・京都丹波独自の製品をオリジナルブランド「ぬくもりなんたん」として売り出すため、「京のつちたま」等4商品を選定
- ・商店街等の空き店舗を活用して「ハートショップ」の設置（2箇所）や地域住民と交流できる場づくりを支援

<進捗状況>

「なんたん障害者就業・生活支援センター」と連携した取組により、新規就労者数は、2009年度19名から2010年度36名に大幅に増加した。

販路拡大やネットやカタログなどの新たな販売方法により、京のつちたま売上額は、初年度の2008年度 386千円から2010年度 1,453千円と大幅に増加した。

<今後の課題>

一般就労を促進するためには、障害者就労支援プランに基づき、管内の商工会・企業の協力を得て行う「新たな職場開拓」と、職場の定着を図るための「巡回訪問相談」等きめ細かな対応が必要

売れる商品の開発やカタログ通販・ネット販売等の販路開拓等の共同の取組に対して障害者自立支援特例交付金終了後もアドバイザーを派遣するなどの継続した支援が必要

(2) すべての親子が「すくすく・いきいき・のびのび」育ち合う地域づくり

<主な取組状況>

安心して子どもを産み育て、社会全体で子育てを応援する地域づくり

- ・子育てパートナー交流研修会(2回) なんとん子育て応援コラボ事業(6回) まちのお店屋さんが出かけます講座(7回)

発達障害への正しい理解と支援の推進

- ・発達障害児の早期発見を目的とする「5歳児健診事業」は、管内全市町で実施
- ・発達障害児等スクリーニングや臨床心理士等専門家による保育園の巡回指導

<進捗状況>

地元の企業・商店街も参画した「子育て応援コラボ事業」を15回開催するなど、子育てを応援する気運が盛り上がった。

「5歳児健診事業」が管内全市町で実施され、発達障害のスクリーニングの体制が整うなど、発達障害児の早期発見のシステムが確立した。

<今後の課題>

虐待リスクが高く、育児支援を要する家庭への「継続的な訪問」を定着させるためのマニュアルづくりやモデル的な取組が必要

発見された発達障害児を「早期療育」につなげていくため、児童デイサービスの充実や、花ノ木医療福祉センターのバックアップによるサービス水準の向上が必要

(3) 住み慣れた地域で安心して暮らせる「福祉安心型」健康長寿社会の推進

<主な取組状況>

地域ぐるみで健康づくりを進める気運づくり

- ・「管内健診受診率向上対策検討会」を設置して、積極的な街頭啓発等(10回)を実施し、「健康長寿日本一フォーラム in なんとん」を定期開催
- ・「なんとん元気づくり体操普及リーダーを核にした「健康づくりグループ(23グループ)」の活動を支援するため、研修会の開催や活動ガイドを発行
- ・健康長寿に直結する喫煙率低下をめざして、「未成年たばこ対策推進研究会」を定例開催し、学校関係者の意識やスキルの向上に努めた。

医療・介護・福祉を一体化した「地域包括ケア体制」の実現

- ・「脳卒中医療連携パス・療養ノート」の試行による医療機関連携
 - ・「なんとん地域連携研究会」、「メーリングリスト」による医療・介護等従事者の顔の見える関係づくり
 - ・「IT通信」を活用した見守り、高齢者ふれあいサロン・居場所の新設、生活支援サポーター養成
 - ・地域リハビリ支援センターにコーディネーター配置、地域密着型サービスの整備
- がんや難病を持つ方が安心して在宅療養できる地域支援体制の整備

・医療・看護・介護の多職種が広く参加する「在宅緩和ケア研究会」(4回)を開催

<進捗状況>

「なんたん元気づくり体操普及リーダー」を463名育成し、リーダーを核とした23の自主グループが地域に定着するなど、住民主体の健康づくり運動が広まった。管内の高校6校中5校でNPO法人や医師会と協働して「ワークショップ型防煙教室」等を実施するとともに、管内すべての小中学校の敷地内禁煙が達成された。地域包括ケア推進機構のランチが南丹保健所に設置され、管内市町との協働による「京都式地域包括ケアシステム」の構築に向けた連携体制が整備された。

<今後の課題>

受診率の向上を図るため、受診しやすい条件整備やターゲットを絞った効果的な広報啓発、受診の効用を実感できる評価や結果返し等のフォローが必要

喫煙対策の健康増進効果をさらに高めるためには、成人へのアプローチとともに中学・高校生への授業(タバコフリーキャラバン)等による喫煙予防へと活動を広げ、そのための資材・人材を充実させることが必要

入退院をスムーズに行いながら必要な療養が続けられるよう、医療・介護・福祉の「ケアチーム」の養成と、交流を促すことが必要

がん診療連携病院の「がん治療体制」の充実や「患者サロン」の立ち上げ、入院と退院がスムーズにできる「病診連携」のシステムづくりが必要

5 内外の交流基盤を整備する「京都丹波」の郷づくり

人と自然、人と人、地域と地域、上流と下流、都市と農山村等、様々な交流があり、だれもが安心・安全で快適に暮らすことができる「交流の郷」づくりをめざし、道路ネットワークの整備や洪水・土砂災害対策の推進などの基盤整備に取り組んでいる。

(1) 交流の基盤となる道路ネットワークの整備

<主な取組状況>

安心・安全な生活を支える道路ネットワークの整備

- ・国道423号法貴峠の概略ルート決定
- ・京都広河原美山線他2路線、3箇所防災工事の推進
- ・新黒田橋(園部能勢線)の耐震工事の推進(2011年4月完成)
- ・曾我部小学校に隣接する交差点の整備(国道423号南条交差点改良工事の推進)

地域の産業を支える、「京都丹波」と大都市圏を結ぶ道路ネットワークの整備

- ・国道477号西田大藪道路(夢かなえ橋~国道9号間)の工事の推進
- ・亀岡園部線保津南工区の工事の推進
- ・広野綾部線広野バイパスの工事の推進(広野大橋完成(2011年3月))

地域の活力を支える、地域間を結ぶ道路・地域の実情に合わせた道路の整備

- ・国道372号湯の花工区の工事の推進

- ・和泉宮脇線和泉バイパスの供用開始（２０１１年３月）
- ・国道４７７号改良工事（南丹市園部町半田地内）の完成（２０１１年３月）
- ・綾部宮島線脇谷バイパスの事業化に向けた事前評価資料の作成
- ・郷ノ口余部線の宇津根橋の事業化に向けた予備調査の実施
- ・郷ノ口室河原線のバイパス（日置～氷所間）の完成（２０１０年７月）
- ・京都広河原美山線（江和工区）の一部完成（２０１１年３月）
- ・京丹波三和線の工事の推進
- ・綾部美山線（洞工区）の工事の推進（２０１１年３月一部完成）

<進捗状況>

緊急輸送道路ネットワークの整備、防災工事及び橋梁耐震工事等の整備並びに交差点改良の整備が進捗している。

国道９号等の幹線道路へのアクセス道路の整備が進捗するとともに、京都縦貫自動車道の整備を促進している。

府県間・地域間を結び地域観光等、地域振興に寄与する道路の整備及び地域実情に合わせた、１．５車線の道路整備についても進捗している。

<今後の課題>

東日本大震災があり、被災地外の公共事業費が削減されるなど、今後の見通しが立ちにくい状況にあり、計画の見直しやさらなる事業の重点化等が求められる状況にある。国道４２３号法貴峠や綾部宮島線脇谷バイパスの整備、郷ノ口余部線宇津根橋の架け替えなど重点構想に掲げる新規事業については、着実な採択に向けた準備が必要

（２）安心・安全な暮らしを支える洪水・土砂災害対策の推進

<主な取組状況>

水害からまちを守る河川等の整備

- ・桂川保津工区の戦後最大洪水への対応を目指し、段階的に整備を推進（一部工事着手）
- ・天神川放水路トンネル区間の完成（２０１１年３月）
- ・高屋川（富田工区）の完成（２０１１年３月）
- ・砂防堰堤工の推進（中谷川〔亀岡市千歳町〕の堰堤１基 ２０１１年３月概成）

まちづくりと一体となった河川整備

- ・畑川ダム２０１２年度完成に向けた工事の推進（ダム本体の基礎掘削推進（２０１１年３月）、遮水擁壁及びダム本体のコンクリート打設に着手（２０１１年６月、８月）他）
- ・「保津川かわまちづくり計画」の策定（２０１１年３月）

府民と一体となった安心・安全な地域づくり

- ・土砂法に基づく警戒区域等の指定拡大
- ・管内２市１町と連携し、木造住宅の耐震改修を１２戸実施

<進捗状況>

桂川、天神川等の浸水常襲地帯における治水対策が進捗している。

安定した生活用水の確保と洪水被害の軽減を図る畑川ダム建設事業が進捗するとともに、土砂法に基づく警戒区域等の指定を拡大している。

(土砂法に基づく警戒区域等の指定 160箇所 2011年8月 674箇所)

「保津川かわまちづくり計画」の実施に向けては、市と連携し、地域及び関係市民団体等との協働した推進体制(保津川かわまちづくり推進協議会)を設立(2011年9月)

<今後の課題>

通常の公共事業費予算が削減傾向にある中、着実な事業実施のための予算確保が必要。桂川河川改修については、上下流バランスの確保が必要であり、国管理区間の整備促進が不可欠である。

土砂法に基づく警戒区域等で、速やかな市町村の警戒避難体制の整備に向けた体制づくりが必要

「保津川かわまちづくり計画」の実現に向けては、まちづくりの主体である亀岡市をはじめ、地域及び関係市民団体等の積極的な取り組みが不可欠

(3) 豊かな自然環境の保全と快適で人にやさしい地域づくり

<主な取組状況>

府民協働による道づくり、川づくり

・通学路等の歩道整備を実施 5,075m(目標3,000m)

豊かな自然を守り継ぐふるさと環境づくり

・さわやかボランティア・ロード、南丹ふるさとの川愛護事業など府民参画・府民協働の活動の推進

地域主体による地域景観の保全・創造への支援

・「西の鯖街道」を日本風景街道に登録

<進捗状況>

府民協働・府民参画による河川管理用通路及び通学路等の整備が進捗している。

さわやかボランティア・ロード、南丹ふるさとの川愛護団体事業など府民参画・府民協働の活動の拡充を進めている。

活動の参加者 4,533名(目標3,500名)

愛護団体の拡充 37団体 52団体(2010年度15団体増)

歩道除雪団体の拡充 1団体 10団体(2010年度9団体増)

<今後の課題>

府民協働等の活動においては、愛護団体の高齢化が進む中で、地域の道路・河川のより良好な維持・管理の確保が求められており、幅広い世代の取り込みが必要

中丹地域振興計画

概要

1 地域の将来像 ～関西広域交流時代の「みやこ」をめざして～

豊かな自然と先端産業が共存する特性をいかし、磨きながら、中丹地域に住む人々にとって、この地域こそが輝かしい「みやこ」であると思えるような地域づくりを進める。

また、府県を越えて広がる関西北部交流エリアの結節点、対外的には関西全域と北東アジアとを結ぶ日本海側の玄関口として、中丹地域をより大きなエリアの中で捉え、関西北部・日本海側の活性化の原動力となり、国際的に人・文化・産業・情報が交流する「みやこ」となることをめざす。

2 施策の基本方向（5つの中丹デザイン）

- (1) 人にやさしく、安心・安全で住みたいまちをつくる
- (2) 森・里・川・海の自然に恵まれた環境をつくる
- (3) 豊かな地域資源の活用とものづくりが織りなすブランド拠点をつくる
- (4) 信頼の絆（きずな）と交流・連携により、にぎわいあふれるまちをつくる
- (5) 将来を担う人をはぐくみ、地域の未来につながるしくみをつくる

実施状況

1 人にやさしく、安心・安全で住みたいまちをつくる

(1) 地域で支える子育て・子育ての推進

ほめてしつける子育ての普及推進や子育て家庭の負担軽減、発達障害のある人の総合的な支援を行うとともに、子どもの人権擁護や家庭問題の解決支援等に取り組んでいる。

<主な取組状況>

保育園や幼稚園、小学校の保護者を対象とした「ほめてしつける育児」の普及啓発講習会を開催（7回）

小学校PTA役員を対象に「ほめてほめられ風土づくり」講演会を開催（1回）

発達障害児の早期発見・早期支援を行うための5歳児健診や事後支援を行う年中児発達サポート事業を展開（77全園実施）

児童虐待の未然防止・早期発見に係る啓発活動（3回）や研修会を開催（2回）

<進捗状況>

「ほめてしつける育児のコツ」については、発達障害児を持つ保護者だけでなく、子育て家庭、職場、地域へも広げており、すべての保護者の育児負担感も減少。

・ 育児負担感の強い親の割合 2009年度：16% 2010年度：12.9%

児童虐待に対して、早期発見、早期対応の重要性が理解されつつあり、通告件数は増加。

- ・ 通告件数

2008年度：109件 2009年度：124件 2010年度：169件
未然防止、再発防止に向けた関係機関や市との連携は緒についた段階。

<今後の課題>

育児の負担感が大きい発達障害児の保護者・保育者に対し、5歳児健診のほか、事後支援の一層の充実が必要。

育児の負担感軽減を図るため、中丹発「ほめてしつける育児のコツ」の若い世代等各層への普及が必要。

児童虐待やドメスティックバイオレンス等が起きない家庭・地域社会の構築が重要であり、高校等の教育機関での啓発、福祉・地域団体等での声かけなど、連携した取組が必要。

(2) 医療・介護・福祉の連携と生きがいづくり

持続可能な切れ目のない医療・介護・福祉システムの構築、在宅福祉の充実や高齢者の生きがいづくり、障害のある人の生活支援と社会参加や交流への支援等に取り組んでいる。

<主な取組状況>

京都府広域徘徊対応模擬訓練を実施（管内3市で実施 約240名参加）
認知症支援関係者意見交換会、認知症介護者に向けた研修を開催
障害者福祉施設（事業所）実態調査を実施

<進捗状況>

認知症対策については、3市でのモデル事業実施等の実績を積み重ね、地域の理解が進みつつある。

舞鶴医療センターが認知症疾患医療センターとして指定される予定。

公共施設での販売促進等に努めているが、平均工賃は府平均以下。

- ・ 2010年度事業所の平均工賃：管内...16,300円、府...19,800円
事業所の実態調査を実施するとともに、関係機関によるワーキングチームを設置し、カタログ作成等具体的な支援策を検討中。

<今後の課題>

地域医療体制の充実を図るため、関係機関と協力した引き続く医師確保等の努力が必要。

認知症対策充実プロジェクトをはじめ京都式地域包括ケアの取組の着実な推進が必要。

障害のある人の賃金向上に資する、各事業所の自主的、継続的な経営向上につながる取組が必要。

賃金向上と「ほっとはあと」製品の受注拡大を図るため、製品の魅力や付加価値を高める取組が必要。

「ほっとはあと」製品の販路拡大を図るため、企業や関係団体と連携・協力した取組が必要。

(3) 安心・安全な暮らしの確保と生活基盤の整備

由良川改修等と連携した道路・河川整備、暮らしを支える基盤整備や交通網の確保、危機管理体制の強化等により、安心・安全な暮らしの確保と生活基盤の整備を推進している。

<主な取組状況>

由良川改修等と連携した国道175号、西神崎上東線や宮川等、道路・河川整備を推進

防災関係機関による中丹地域防災対策連絡会を開催

水害対応訓練、災害派遣等運用訓練、防災研修等を実施

舞鶴港排出油等防除訓練、福井県原子力防災訓練への参画等

<進捗状況>

由良川改修等と連携した道路・河川の整備を推進中。

- ・ 2010年度完成箇所：国道175号（宮川橋）、西坂蓼原線（大江美河橋）
- ・ 西神崎上東線（舞鶴市字中山）拡幅切土工事（進捗率67%）
- ・ 国道175号（舞鶴市大川）大川橋旧橋撤去（進捗率98%）
- ・ 舞鶴福知山線（福知山市大江町）拡幅盛土工事（進捗率55%）

原子力災害の発生を想定したE P Z(防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲)圏外への局庁舎の移転計画策定に向けた検討を実施。

<今後の課題>

由良川改修等と連携した道路・河川・橋りょう整備の推進が必要。

京都府地域防災計画（原子力発電所防災対策計画編）の見直しに当たって、住民避難など計画を策定する管内市への支援や、発災に備えた防護資機材等の配備強化が必要。

京都舞鶴港の主要ふ頭における耐震化の緊急点検や発災時における事業継続計画（BCP）等の検討が必要。

2 森・里・川・海の自然に恵まれた環境をつくる

(1) 環境にやさしい生活スタイルと環境ビジネスづくり

環境にやさしい地域づくりや快適な環境の整備、循環型社会の構築、エコビジネスの推進等により、環境にやさしい生活スタイルと環境ビジネスづくりを推進している。

<主な取組状況>

子ども達がふるさとについて学ぶため、地域と小学校が連携した農作業体験等を実施（4小学校）

放置竹林の問題解決に向けて竹材の新たな利活用等を研究するための「中丹地域竹材利用推進研究会」を開催

河川の草刈等で発生する雑草を協働で利活用するプラットフォームの枠組み構築に向けた検討を実施

<進捗状況>

地域と小学校との連携事業は、2010年度までに10地区で実施し、子ども達がふるさとの環境について学び、触れる機会が拡大。

中丹管内の放置竹林面積は森林面積の2.5%であり、府平均の1.6%と比較して多い。また、放置竹林問題への府民の関心も低調。

雑草を利活用する農業団体等に対しモデル事業として受入を協議中。

<今後の課題>

幼少時から郷土愛を育み、地域の景観・歴史・風土等に対する理解を深めるため、家族や地域社会での取組が必要。

竹の住宅・農業資材など新たな利活用の検討や放置竹林の抜本的な対策が必要
河川等の雑草の堆肥利用など、循環システムの構築が必要。

(2) 国定公園・里山・由良川などの自然との共生と活用の促進

野生鳥獣害に強い地域づくり、協働による森づくりや里山の再生等により、国定公園・里山・由良川をはじめとした自然との共生と活用に取り組んでいる。

<主な取組状況>

有害鳥獣捕獲推進事業を実施

- ・ 捕獲個体数
2009年度イノシシ：1,984頭 2010年度：4,336頭
2009年度シカ：3,947頭 2010年度：4,389頭
- ・ 防除施設の設置 2009年度：44.0km 2010年度：98.6km
- ・ 環境整備（バッファゾーン）
2009年度：7.51ha 2010年度：19.37ha

有害捕獲後の個体の有効活用や処分方法を研究するための「中丹地域野生鳥獣有効活用・処分に関する研究会」を開催

「丹州材」を中心とする地域材の活用促進を目指した「家づくりのための地域材活用推進検討会」を開催（3回）

現地で林業事業体等の低コスト・集約化促進及び連携を目指した意見交換等を実施
新たな担い手確保につなげる初級間伐研修を開催（1回）

<進捗状況>

防護柵の設置については、昨年度希望の集落すべてで整備。有害鳥獣の捕獲対策を強化した結果、捕獲個体数は大幅に増加したが、被害額の軽減には至っていない。

- ・ 農作物被害額 2009年度：136百万円 2010年度：219百万円
管内3市とも連携し、有害捕獲したイノシシ等の有効活用や処分方法等の研究を進め、今後9月頃に一定の方向を取りまとめる予定。

川上から川下までの林業関係の事業者間ネットワークが拡大。

- ・ 緑の事業体 2009年度：27社 2010年度：29社
- ・ 緑の工務店 2009年度：35社 2010年度：42社

低コスト作業システムや安全に配慮した低価格の作業道作設の研修等の効果もあり、間伐材の搬出量は増加。

- ・ 間伐材出材量 2009年度：7,200m³ 2010年度：10,054m³

<今後の課題>

捕獲・防除・生息地管理などの野生鳥獣害対策を引き続き推進しながら、モンキーダッグの導入など、地域の実情に応じた新たなモデル地域の指定や取組の検討が必要。

地域材を安定的に供給するための担い手の育成が必要。

他業との兼業支援など、若者等の新たな林業の担い手が安心して生活できる仕組みづくりの検討が必要。

住宅資材として一層の需要拡大に取り組むとともに、安定供給のための「丹州木材市場」の機能の充実が必要。

(3) 暮らしと調和した農山漁村づくりの推進

「中丹地域里力再生推進方策」に基づき、里力再生に向けた集落リーダーの育成や、都市農山漁村交流活動や農山漁村の定住促進対策等により、暮らしと調和した農山漁村づくりを推進している。

<主な取組状況>

集落活動を支援する「ふるさとボランティア」、村おこしビジョンを策定する「ワークショップ」、「都市農村交流活動」を実施（12団体）

中丹ふるさとを守る絆ネット推進事業を試行的に実施（3団体）

農業水利施設の診断調査を実施（2箇所）

<進捗状況>

農村地域の活性化に向け、管内3市や関係団体と連携し、命の里事業や中丹ふるさと再生推進事業等を実施しているが、中丹地域での維持協働活動の力が低下。

農家民宿の開業については、「開業の手引き」を作成して積極的に支援を実施し、相談件数、開業件数ともに増加。

試行を行っている「中丹ふるさと絆ネット」の取組により、地域企業の地元地域への貢献に対する意識が高まっている。

豊富用水池(福知山市)、綾部用水の診断調査を実施中。(進捗率55%)

<今後の課題>

里山地域の保全に向けた、地域リーダーの育成や企業等による草刈りボランティアなどの活動を引き続き推進するとともに、大学のフィールドワークやワーキングホリデー等、都市と農村との新たな交流活動の促進が必要。

農業基盤について、住民の安心・安全を基本とする機能の保全・管理に係る検討を踏まえた基盤整備が必要。

3 豊かな地域資源の活用とものづくりが織りなすブランド拠点をつくる

(1) 農林水産業の担い手育成と食のブランド力の強化

多様な担い手育成や組織づくりへの支援、ブランド製品の生産拡大を図るとともに、新たな地域特産物の振興、地産地消や農商工連携を推進している。

<主な取組状況>

万願寺とうがらしをはじめとしたブランド京野菜等の生産を振興
地域農業の中核的な担い手の確保・育成を図るため、担い手養成実践農場整備支援事業を実施（6箇所）

兵庫県等との大丹波連携による丹波ブランドを推進

養殖技術指導等により「丹後とり貝」や「育成イワガキ」の生産を拡大

ブランド品の安全性を確保するための有毒プランクトンのモニタリングを実施（5回）

既存の山ブキ栽培に続く地域特産物（きゅうり等）の栽培を推進

宇治茶の産地としての茶の生産を拡大

<進捗状況>

技術指導の徹底にもかかわらず、春先の低温と梅雨明け後の猛暑の影響により、万願寺とうがらしをはじめとした農作物の生育は全体的に低迷。

実践農場については、関係機関で地元受入調整を行い、新たに1箇所設置するなど、新規参入者受け入れのための環境整備を促進中。

貝毒検査と有毒プランクトンのモニタリングが実施されているが、貝毒検査には10日程度を要し迅速性に欠けるため、迅速かつ精度の高い毒化予測技術の開発が求められている。

<今後の課題>

安定した経営につながる多品目生産による営農やお茶など収益性の高い品目の生産等への支援が必要。

新規参入者への安定的な経営支援が必要。

次代の担い手を雇用し、育成する農業経営者に対する支援の充実に向けた新たな対策の検討が必要。

ブランド製品である「丹波くり」の増産に向け、就農から営農までの支援が必要。

ブランド製品の価値を高めるため、販売や料理等の専門店化を引き続き促進するとともに、観光分野と農林水産分野との連携した取組が必要。

ブランドイメージを保持し、食の安心・安全対策を強化するため、府機関での有毒プランクトンのモニタリングの充実や、トリガイ等の毒化予測技術の開発等が必要。

(2) ものづくり人材の育成と新ビジネスの創出

ものづくり産業への技術支援や地域企業と人材育成機関の連携強化、中小企業者や商工業者への経営支援等により、ものづくり人材の育成と新ビジネスの創出に取り組んでいる。

<主な取組状況>

京都ジョブパーク北部サテライトにおいて、若年者の就業支援を実施（251名内定）

情報提供から相談、就職、職場定着までのワンストップ就職相談会を開催（21回）

事業所閉鎖による離職予定者向けの緊急生活・就労支援制度説明会を開催（3回）
企業や教育・職業訓練機関等と連携した「中丹ものづくり人材現場リーダー研修（試行）」を開催（222名受講）

立地企業の定着・流出防止対策の一環として、責任者レベルによる各企業と行政の直接の意見を交換するための「中丹地域立地企業懇談会」を開催（1回）

新たな事業展開を支援するため「中丹新ビジネス創出交流会」を開催（3回）

<進捗状況>

京都ジョブパーク北部サテライトの若年者を含んだ全体の就業支援による就職内定者は、今年4月から6月の3箇月間で162名であり、目標を上回るペースであるものの、地域の企業が求める人材確保に苦慮している状況。

研修実績を踏まえ企業ニーズに応じたより本格的な研修事業等を中丹管内で実施予定（年内）。

「中丹新ビジネス創出交流会」については、活動グループとして、新たに3グループ（累計7グループ）が形成され、イノベーション創出に向けて活動中。

<今後の課題>

地域の企業が求める人材を確保するため、地域特性に応じた雇用対策等の点検や抜本的な仕組みづくりが必要。

「北部産業技術支援センター・綾部」をはじめ産業支援機関・職業訓練機関等が集積する地域特性を活かし、新たな人材育成のプログラム化が必要。

中丹地域の企業が蓄積しているノウハウを活かしたイノベーションの促進が必要。

(3) 京都舞鶴港・ものづくり拠点をいかした経済交流の促進

京都舞鶴港の振興・利用促進の基礎となる港湾計画の改訂を進め、港をいかした物流関連産業の集積を図るとともに、京都府北部の「ものづくり産業の新たな中核拠点」の形成に取り組んでいる。

<主な取組状況>

企業立地に関するワンストップ説明会の開催（1回）や、優遇制度の説明を兼ねた企業訪問を実施

港湾関連用地等へ企業誘致するため企業訪問を実施（100社）

京都舞鶴港の利用促進に向けて主に半径50km圏内の背後圏に立地する企業に対するポートセールス約1,000社訪問（貨物量：4,103TEU）

航路の安定化・拡充（京都舞鶴港の貿易振興）に向けた大阪市、韓国（ソウル市）でセミナーを開催

<進捗状況>

企業立地に関するワンストップ説明会の開催や、優遇制度の説明を兼ねた企業訪問を実施し、新たに4社を誘致済（うち1社は港湾関連用地へ誘致）

船会社への航路拡充に向けた訪問活動や港の背後圏に立地する企業に対する集荷活動を図り、京都舞鶴港取扱貨物量は33%増加。

中国及び韓国との定期コンテナ航路を運航する船社訪問活動等により2航路を維持。

<今後の課題>

企業立地を促進するため、中北部地域への企業誘致優遇制度について、地域の特性を踏まえた適用条件の緩和等、制度の検討が必要。

定期コンテナ航路の拡充と併せ、国際コンテナ・フェリー、外航クルーズ誘致等の取組が必要。

4 信頼の絆（きずな）と交流・連携により、にぎわいあふれるまちをつくる

(1) 人権の尊重と多様な主体による地域社会参画

地域力の強化や地域ネットワークの構築、女性の社会進出の促進、地域の魅力の再発見と積極的な情報発信等により、人権の尊重と多様な主体による地域社会参画を推進している。

<主な取組状況>

地域力再生活動を支援するため、地域力再生プロジェクト支援事業による団体の活動を支援（58件）

NPOの活動を支援するための実務講座（7回）や交流会を開催（6回）

地域共通の課題解決のため、地域活動団体や大学、企業等と行政が連携・協働する地域力再生プラットフォーム事業を展開（4件）

<進捗状況>

2007年度から2010年度までの4年間に支援した地域力再生プロジェクト支援事業は251件、170団体（実団体数）。

2010年度に支援した58団体のうち、過去に同事業を活用した団体数は23団体。

地域をこれまで支えてきた自治会、老人クラブなどの基礎的な団体からの申請は極めて少数（全体の5.9%）。

今年度からパートナーシップセンターに配置された協働コーディネータを活用し登録団体間の交流連携事業を展開。

団体間のネットワークは構築されつつあるが、それらの活動を含め地域活動を広く発信する体制が不十分。

<今後の課題>

地域の「絆」の再生に向け、自治会、老人クラブ、子ども会など地域を支える基礎的な団体に対し、助け合いや見守りなど地域特性に応じた、自発的な共助の活動に柔軟に支援できる制度の検討が必要。

中丹地域の魅力ある情報の発信力を向上させるため、地域団体やNPO等のプラットフォームづくりが必要。

（2）人でにぎわう広域観光の推進

地域の資源・特徴をいかしてスポーツの大会や合宿等の誘致や大丹波連携の推進等により人でにぎわう広域観光を推進している。

<主な取組状況>

地域一体となりスポーツ観光客誘致等のため「中丹スポーツ観光推進協議会」を開催（1回）

スポーツ合宿・大会を誘致するため意向調査やモニターツアーを実施（32名参加）

兵庫県との府県域を越えた大丹波連携を推進

- ・ 大阪市内で大丹波展を開催（来場者数：19,700人）大丹波広域観光マップを作成

海洋レジャーの適正な振興（プレジャーボート等係留対策）を図るため、関係機関による対策協議会を開催（2010年度：4回）

<進捗状況>

「中丹スポーツ観光推進協議会」の設置等による体制を整備し、ソフトテニス大会の誘致やサイクルラリー「ゆらりー」を開催予定。

プレジャーボートの係留対策については、放置艇の実態や係留施設の状況把握に努めている段階。本格的な対策は今後検討。

<今後の課題>

地域資源を活用したスポーツ観光のメッカを目指し、サイクルラリー(ゆらりー)の実施を重ね、ロングライド・ヒルクライム等、本格ラリーの開催に向けた検討が必要。

由良川河川堤防や沿川資源を活用した「自転車道」の検討が必要。

不法係留に対し、関係機関が連携した対応に併せ、新たな係留施設整備の検討が必要。

(3)「人・もの・情報」の交流・連携基盤づくり

人やもの、情報が一層つながるよう基盤整備を進めるとともに、JRやKTRなどの鉄道の利用拡大と活性化、都市基盤等の整備により交流・連携基盤づくりを推進している。

<主な取組状況>

小倉西舞鶴線や舞鶴綾部福知山線等の中心市街地の活性化や地域振興・地域生活等を支援するための道路整備を重点的に推進

管内市において鉄道等の公共交通マップや時刻表の作成やパークアンドレール等の利用促進策を実施

<進捗状況>

地域振興・地域生活等を支援するための道路の整備を推進中。

- ・ 小倉西舞鶴線「大宮橋」 舞鶴市行永～溝尻 L = 946m (進捗率91%)
- ・ 小倉西舞鶴線の白鳥トンネルの概略調査を実施
- ・ 地域振興や地域生活を支援するための道路整備
- ・ 山東大江線 福知山市夜久野町平野～直見 L = 1,230m(進捗率96%)
- ・ 小坂青垣線 福知山市夜久野町今西中 L = 480m (進捗率52%)
- ・ 舞鶴和知線 綾部市五津合町 L = 900m (進捗率83%)
- ・ 舞鶴綾部福知山線 綾部市里町～位田町 L = 1,440m(進捗率93%)

KTRについて、地域内での利用者数の減少に歯止めがかかっているものの、地域外からの観光客の減少により経営が悪化。

<今後の課題>

広域高速道路交通網の整備をはじめ、それと結節する生活道路等の着実な整備が必要。

住民のマイレール意識を高めるなど、KTR利用の地域主体的な取組を支援するとともに、観光誘客など地域外からの利用促進が必要。

5 将来を担う人をはぐくみ、地域の未来につながるしくみをつくる

(1) 郷土を愛して将来の夢に向かう教育の推進

社会総がかりで子どもたちをはぐくむ環境づくりを一層進めるため、子ども達の元気な姿を積極的に地域社会に発信するとともに、中丹地域のネットワークや人材を活用し、学校・家庭・地域社会のつながりを深めることにより、郷土を愛して将来の夢に向かう教育を推進している。

<主な取組状況>

次代を担う幼・小・中・高校生による地域・文化に係る活動発表を実施する「由良川元気サミット」を開催

各学校・PTA・地域社会の取組を中丹地域に広く発信する「まなび通信」「はぐくみ通信」を発行

中丹管内の小学校、中学校、高等学校においては、ことばの力を育むため読書活動を推進

<進捗状況>

「由良川元気サミット」は、2006年度に中学生を対象に開始されたが、2009年度には小学生や高校生にも拡大。大会の運営に当たっては、高校生ボランティアが活躍する等、生徒の主体性も育成。

中丹管内の小学校、中学校、高等学校においては、『ことばの力』をはぐくむため読書活動の充実にも取り組んでおり、2010年度は目標の100万冊を超える、132万冊を達成。

<今後の課題>

企画・運営など教員主体の「由良川元気サミット」から生徒主体のサミットへ発展させ、それを支援する取組が必要。

地域や教育機関が連携し、社会総がかりで子育てや教育を行う環境づくりが必要。

(2) 豊かな自然と歴史にはぐくまれた地域文化力の向上

京都ならではの国民文化祭を開催し、地域文化活動等、地域固有の文化の保護・発展を支援するとともに、由良川や里山をいかした交流・連携を推進している。

<主な取組状況>

里山に暮らす人々が一層豊かに暮らせるライフスタイルの確立のため、由良川里山回廊構想を策定

国民文化祭成功に向けた積極的な情報を発信

- ・ 「未来にリンク！由良川・里山文化プログラム」の作成
- ・ イベントカレンダーの更新、まゆまるの活用等による中丹地域の文化情報等の発信

中丹文化芸術祭を支援

<進捗状況>

里山文化の伝承・発信、豊かな里山の村づくり整備「里山の産品」の生産・流通拡大、プラットフォームによる新たな施策の検討などの取組を推進中。

地域の歴史や特性を活かした国民文化祭の取組として3市及び京都府で準備中。

(市主催事業)

- ・ 福知山市 日本「鬼文化」交流祭典(2011.10.29、30)ほか
- ・ 舞鶴市 吹奏楽ポップスとジャズの祭典(2011.10.29、30)ほか
- ・ 綾部市 里山合唱フェスティバル(2011.11.3)ほか

(府主催事業)

- ・ 由良川・里山文化フェスティバル(2011.9.24、11.6)ほか
- ・ 大茶会(京都北中部茶会)(2011.10.29)ほか

<今後の課題>

里山の魅力発信を行うプラットフォームや拠点づくりに向け、地域団体やNPO等が協議できる環境整備が必要。

国民文化祭で醸成された気運を持続させ、地域の絆づくりや文化活動へつなげる府民運動として発展させるため、新たな仕組みづくりが必要。

(3) 平和を愛する国際的な風土づくり

地域に根ざして活動するリーダーを育成し、学術・研究機関の連携を通じた地域課題解決のしくみをつくることにより、平和を愛する国際的な風土づくりに取り組んでいる。

<主な取組状況>

地域公共人材開発機構と連携した人材育成事業「地域コトおこし」を実施

- ・ 定員の40名を超える54名が受講

<進捗状況>

京都府北部地域・大学連携機構(仮称)については、来年度の設立に向け、関係者間で概ね合意。

<今後の課題>

高齢化や中心市街地活性化など地域共通の課題解決に向け、京都の大学の知的資源を、「京都府北部地域・大学連携機構(仮称)」を通じて地域へ還元する仕組みづくりが必要。

丹後地域振興計画

概 要

1 地域の将来像 ~地域のもっている「宝」を活かした「元気な丹後」~

2 施策の基本方向

(1) 産業振興による丹後地域の活性化

ア 丹後地域の活性化を牽引する観光立地 【京都力の発揮】

過疎化や少子高齢化が進行し、今後も人口減少が予想される中において、地域の自然・文化・歴史遺産を活かす「観光」を牽引役として、交流人口を増やし、「食」関連を始めとする様々な産業への波及効果により、雇用拡大など地域の活性化を目指します。

イ ものづくり産業等地域産業の振興 【京都力の発揮】

丹後地域の活性化を支える産業基盤として、織物業・機械金属業など「ものづくり産業」等地域産業について、担い手の確保・育成を図るとともに、産地の強みを生かして更なるスキルアップ、経営体質の強化を進めます。

(2) 環境と文化の伝承 【京都力の発揮】

産業振興、地域振興、まちづくりなどを通じて、丹後地域の豊かな景観・自然・環境・文化を次世代に守り伝えるとともに、質の高い環境・文化を創造していきます。

(3) 府民が共にいきいきと安心に暮らせるまちづくり

ア 人々が交流・連携する地域共生 【地域共生の実現】

地域力再生活動の推進をはじめ、より利用しやすい公共交通の実現など、ふるさと定住や、地域の生活や活動、地域内外の交流を支えるとともに、一人ひとりの人権が守られ、自分らしく暮らせるための地域を創造します。

イ 府民安心のまちづくり 【府民安心の再構築】

少子高齢化などで人口減少が進行する中で、保健、医療、福祉施策や防災対策を充実し、健康長寿で安心・安全に暮らせる生活基盤を整備します。

実施状況

1 産業振興による丹後地域の活性化（丹後地域の活性化を牽引する観光立地）

(1) 丹後「日本海観光」プロジェクト（日本海観光構想の実現に向けて）

<主な取組状況>

丹後広域観光キャンペーン協議会や観光団体との連携による「私のふるさと丹後」を目指す新たな観光戦略事業を展開（2010年観光入込客数(丹後地域) 547万人

こだわりの魅力創出

- ・「歩いて学ぶツアー・宮津街道&天橋立1泊2日モニターツアー」の実施（1回）
- ・KTRと連携した「丹後観光口コミ大使」の案内による「丹後七姫冬浪漫号」の運行（1回（3月））、「丹後七姫夏浪漫号」の運行（2011年度1回（7月））

メディア等を活用した「ふるさと丹後」の発信

- ・丹後PRフェア in 東京、in 大阪の開催（各1回）
- ・Webサイト「グルメたんご」の開設（3月）

顧客ニーズに対応した接客サービスの充実

- ・第4回「北京都丹後ふるさと検定」の実施（3会場 受検者117名）
- ・着地型ツアーコーディネーター養成講座の開催（2コース計12回）
- ・中国の観光事情及び銀聯カードについての勉強会の開催（1回）

観光を支える基盤づくり

- ・宮津与謝道路の開通（3月12日）
- ・大型バスでの丹後半島周遊等のための国道178号の整備（伊根町蒲入、雪よけ）

<進捗状況>

2007年度以降減少傾向にあった観光客数は回復傾向にある。しかし、海水浴等、近郊からの日帰り観光が多く、観光客の宿泊率は伸び悩んでいる。一方で、ちりめん街道や久美浜の町なみ整備などの取組が活発化してきており、魅力ある観光地の創出が進んできている。

[GW期間中における観光施設入込客数]

（2010年度194,233人 2011年度200,679人（前年比103.3%））

[丹後地域における観光客宿泊率]

（2009年度17.7% 2010年度17.4%）

[京都市～京丹後市への所要時間（道路）]

（2009年度145分 2010年度135分）

<今後の課題>

海や温泉などの資源を活かしながら、テーマ別観光など、丹後の新たな魅力を創出し、四季型、滞在型観光地へとシフトするとともに、中国等からのインバウンドはじめ、ターゲットを絞った誘客促進が重要である。また、観光と「食」関連産業とのリンクなど、新たな方法により、観光を牽引役とした地域振興を図ることが必要である。

(2)「丹後・食の王国」プロジェクト（丹後・食の王国構想の実現に向けて）

<主な取組状況>

丹後の強みをいかした製品の増強

- ・2010年産食味ランキング「A」評価（2009年産「特A」評価）、栽培管理情報発信（15回）や食味コンテストを実施
- ・ブランド京野菜（管内）販売額2億9千万円（2009年度3億1千万円）
- ・ブランド京野菜等の新規栽培者を育成（みず菜7名、九条ねぎ14名、黒大豆枝豆9名）
- ・黒大豆枝豆を大規模（1ha以上）栽培するモデル農家2名育成
- ・小豆「薦池大納言」の実証ほの設置や、栽培講習会、商品開発を支援

丹後の特色をいかした新たな食材の開発や食関連ビジネスの創出

- ・農商工連携の取組（８件）短形ごぼうの商品化、規格外梨を使った加工品の試作
- ・茶産地基盤確立に向けた優良茶園整備の支援[新規植栽０．３ha]
（２００９年度４．０ha）
- ・猪肉・鹿肉の試食・求評会、狩猟者を対象にした捕獲技術講習会の開催
- ・丹後とり貝、育成イワガキの生産拡大（２０１０年度販売額 とり貝１，２０６万円、イワガキ１，０４０万円）、及び種苗等配付（２０１０年度 とり貝３８．１万個、イワガキ(種苗器)１．５万枚)
- ・新たに湊漁協が区画漁業権（トリガイ養殖）を取得（２０１１年７月）

観光との連携、販路開拓やPR等

- ・「丹後あじわいの郷月例祭」や、観光情報冊子などによる丹後の食の魅力の発信（７回）
- ・農産物の生産から加工・販売までを行う（６次産業化）経営体を支援（２社）
- ・生産農家と消費者の料理講習会と併せた交流会を開催（３回）
- ・Webサイト「グルメたんご」の開設（３月）

<進捗状況>

農商工連携による商品の開発や、ICTを活用した丹後産品の販路開拓など、新たな取組が始まっている。また、九条ねぎの販売単価が上がるなど、丹後の農産物の高評価を農家所得の向上に反映させる基盤づくりが進みつつある。

- [ブランド京野菜(管内)販売額]（２００９年度３．１億円 ２０１０年度２．９億円）
- ・みず菜（２００９年度１９１，４８９千円 ２０１０年度１７５，４１０千円）
 - ・九条ねぎ（２００９年度４６，０９９千円 ２０１０年度６１，４９６千円）
 - ・黒大豆枝豆（２００９年度３７，８８２千円 ２０１０年度２７，６７４千円）
 - ・その他（２００９年度３１，６５２千円 ２０１０年度２８，５００千円）

- [ブランド水産物(丹後とり貝)販売額]
（２００９年度１．２千万円 ２０１０年度１．２千万円）

<今後の課題>

食関連施設等のネットワークづくりや食品産業の集積等の推進のため、地域に根付いた産品を地域戦略産品として位置付け、「丹後あじわいの郷」などを活用した「食」の拠点形成をはじめ、産地確立に向けた生産体制の確立と丹後の新たな魅力創出のための産品開発・ブランド化の推進が重要である。

(3)「食」を支える基盤づくり

<主な取組状況>

担い手の確保・育成等

- ・新たな担い手を育成（農業者９名）農業基礎講座を７回開催、新規就農希望者等を２０人確保、就農サポーター設置（１６経営体）

- ・府の担い手対策事業により大型定置網漁業で研修生として雇用（2011年度1名）
- ・経営管理セミナー開催（2回）、経営改善研修会開催（2回）、個別相談会開催（3回）

生産基盤整備・地域づくり

- ・大区画水田の整備実施（1地区）、農業集落排水事業を実施（2010年度1地区、2011年度1地区）
- ・自然石、コンクリート礁の設置により藻場を造成（2011年度宮津市里波見地先1.16ha）
- ・間人漁港、浜詰漁港、浅茂川漁港、伊根漁港及び養老漁港において防波堤等を整備中

有害鳥獣被害対策の実施

- ・狩猟免許試験事前説明会開催（2回）新規免許取得者（56人）
- ・府県、市町の連携による広域捕獲を実施（6回）、バッファゾーンの整備など（人と野生鳥獣の共生の村事業）を実施（5箇所）

<進捗状況>

高齢化が進む中、農業法人による活動とともに、意欲と能力を持つ若者が農業に取り組みはじめており、2010年度は、新たに9名の担い手農業者を確保できるなど、担い手の世代交代が進みつつある。一方、農林水産業における担い手不足は依然として深刻なため、法人化による経営体の育成強化など、引き続き改善に向けた取組が必要な状況にある。

[農業就業人口(丹後地域)](2005年度5,937人 2010年度4,553人)

<今後の課題>

担い手不足への更なる積極的な対応をはじめ、丹後の農水産物のイメージアップと付加価値の向上を図り、生産体制の強化とブランド化を推進し、販売額の向上につなげていくことが重要である。また、猪肉・鹿肉の有効利用による丹後の新たな食材としての開発が必要である。

2 産業振興による丹後地域の活性化（ものづくり産業等地域産業の振興）

（1）中小企業へのステップアップ支援

（2）「丹後・知恵のものづくりパーク」における人材育成と施設の有効活用

（3）丹後ちりめん等織物業の振興

（4）機械金属業の振興

（5）商店街活性化支援

（6）産業振興の基盤となる道路整備の推進

<主な取組状況>

総合的な中小企業支援・サポート体制の整備

- ・中小企業サポートチームによる経営課題に応じた支援(経営相談126件)
- ・きょうと元気な地域づくり応援ファンド支援事業(6件)、知恵の経営実践モデル企業(3件)等計21件。

小規模事業者のスキルアップ、経営体質の強化に向けた支援

- ・丹後地域ビジネスサポートセンターによる小規模企業等下支え緊急支援事業(68件)

丹後・知恵のものづくりパーク」における人材育成と施設の有効活用

- ・京都産業21や業界団体と連携し各種研修会等を実施(74回、2,451人)
- ・丹後機業後継者の若手人材を養成(12人)
- ・機械金属業の高度機械加工技術者を養成(15人)

丹後ちりめん織物業の振興

- ・「丹後きものNET」による和装のPR
- ・「第4期丹後きものクイーン」(3名)によるPR(15回)
- ・「ゆかた・きものを楽しむ日、月間」を設定し、きもの着用のPRを実施
- ・丹後織物ルネッサンス事業等により、丹後織物機業とデザイナーとのコラボレーションを推進し、和・洋装素材や生活関連用品の新商品を開発(179点)

機械金属業の振興

- ・機械金属企業に対して試作品製作と展示会への技術的支援(5企業)

商店街活性化支援

- ・創意工夫による個性あふれた集客事業を行う商店街の取組を支援(8件)

<進捗状況>

丹後のものづくり産業の厳しい経営環境は依然続いているが、蓄積された技術力等を活用しながら、市場ニーズをとらえた新商品開発や新分野への進出などの取組が始まってきている。

[経営相談件数](2009年度100件 2010年度126件)

【北部機械金属業界の景況動向(福知山以北5市2町)】

[DI(業況判断指数)](2011年度4~6月:-29.7)

【丹後ちりめんの生産実績】

[白生地生産数量]

2005年度	1,058,571反	2009年度	503,365反
2010年度	515,721反		

<今後の課題>

経営相談の更なる充実や「丹後・知恵のものづくりパーク」の積極的な活用による技術力の向上を図るとともに、行政機関、商工団体、産業団体など関係団体との連携を更に強化し、新たな事業展開を行う事業者や、新たに起業をめざす若者や女性のグループなどに対するきめ細やかな支援が重要である。

3 環境と文化の伝承

(1) 丹後ならではの自然環境・文化をいかす

(2) 丹後の豊かな自然を守り育てる

<主な取組状況>

山陰海岸ジオパークの推進

- ・世界ジオパークネットワークへの加盟認定(2010年10月3日)
- ・ギリシャレスボス島ジオパークとの姉妹提携締結(2011年2月12日)

天橋立の世界文化遺産を目指した取組

- ・天橋立の世界文化遺産登録を目指し国際的評価を高めるため、専門家との意見交換を実施
- ・地域住民、観光団体、行政などの協働による天橋立清掃活動の実施(3回)
- ・「天橋立まもり隊」による地域団体と連携・協働した松並木保全の取組を実施(延べ3,617人参加)

健全な森林等の育成・保全

- ・企業等参加による京都モデルフォレストの推進(6企業・団体、5地区)
- ・木製治山ダムの整備による間伐材の利用促進(3基設置)
- ・放置竹林の整備(19.4ha)
- ・丹後縦貫林道リフレッシュ事業「大内線」供用開始、「太鼓山線」着工
- ・緑のふるさと林道「奥寄線」供用開始(2011年度)

林産物のバイオマス活用等の新用途開発の推進

- ・竹炭を利用した水質浄化試験を地元、大学、町と連携し実施
- ・バイオ関連企業と連携し竹チップの樹脂化試験を実施

阿蘇海等の閉鎖性水域の環境改善

- ・地域、団体、行政が一体となった阿蘇海環境づくり協働会議による環境啓発活動
- ・シーブルー事業(浅い海底を覆砂)を実施

丹後の優れた自然環境や生活環境をまもる取組

- ・漂着ゴミの回収・適正処理を実施

<進捗状況>

山陰海岸の世界ジオパークネットワーク加盟など、丹後の豊かな自然環境を活用した取組が始まっており、エコツーリズム等を通じて、環境保全への理解や観光客の増加等の成果に期待が寄せられている。

<今後の課題>

丹後の豊かな自然を地域振興につなげていく取組や丹後の自然や暮らしを次世代に継承する取組をはじめ、地域の森林を地域全体で守っていくモデルフォレスト活動等の推進とともに、様々な課題を調整するコーディネーター的役割を担う人材育成が重要である。

(3) 地域文化の伝承

<主な取組状況>

国民文化祭を通じた文化活動の気運醸成

- ・地域力再生プロジェクト支援事業交付金による地域団体の文化活動への支援
(37件(2010年度21件、2011年度16件))
- ・京都文化年イベント絵巻への登録(2011年度34件)
- ・市町との連携によるプレ国民文化祭イベント等の開催(2011年度10件)

<進捗状況>

丹後地域の文化遺産や伝統的な技術や行祭事は、少子高齢化等の影響により、伝承が難しくなりつつある中、地域活動団体などによる文化活動や文化の伝承への取組が始まっている。国民文化祭では、各市町においても地域の特徴を生かした取組を実施予定。

【国民文化祭事業(丹後地域)】

(市町主催事業)

- ・宮津市 民謡・民舞の祭典(2011.11.6)
- ・京丹後市 小町ろまん「短歌大会」(2011.10.29・30)ほか
- ・伊根町 民話の祭典(2011.11.6)
- ・与謝野町 与謝蕪村顕彰 俳句大会(2011.10.29・30)

(府主催事業)

- ・食文化の祭典「海」(2011.11.6)

<今後の課題>

地域における文化活動をはじめ、次世代への文化伝承に向けた町なみ保存や文化資料の保全などへの継続した支援が必要である。

4 府民が共にいきいきと安心に暮らせるまちづくり(人々が交流・連携する地域共生)

(1) 人権の尊重

(2) 地域力再生・NPOとの協働

<主な取組状況>

地域力再生活動

- ・地域力再生プロジェクト支援事業交付金による地域団体支援や団体間のネットワーク構築を支援するフォーラム等の開催(160団体(うち雪害対策79団体))
- ・地域コミュニティ放送「FMたんご」を利用した地域活動の情報発信等(41団体)

丹後NPOパートナーシップセンター機能の充実

- ・相談員の設置(1名)、協働コーディネーターの設置(2011年度1名)によりコーディネート機能を強化

<進捗状況>

地域活動団体による地域共生等の取組は進みつつあるが、継続して事業を展開していくための基盤が弱く、安定した団体活動を展開するには至っていない。

[地域力再生活動に取り組む団体数] (2009年度61団体 2010年度81団体)

<今後の課題>

活動団体におけるリーダーや後継者などの人材育成、安定した財政基盤づくりへの支援と団体間の情報交換等によるネットワーク化を進めて行く必要がある。

(3) ふるさと定住(Uターン等支援)

(4) 地域を担う人づくり

(5) 命の里の再生とふるさと保全活動

<主な取組状況>

- ・Uターン希望者への就職面談会(1回)や福祉就職フェア(2回)により、情報提供や面談実施等の支援(Uターン就業者69人)
- ・里力再生事業(8地区、2011年度新規2地区追加)、ふるさと共援事業(7地区)実施
- ・都市農村交流施設の改修・整備(5箇所)、農道舗装(5箇所)、水路補修等(9箇所)実施

<進捗状況>

農村地域は依然として、農業生産だけではなく、集落機能や活力の低下が心配される状況にある。

<今後の課題>

住民、団体、行政等が幅広く意見やアイデアを出し合う場(プラットフォーム)を通じて、課題解決のための相互連携を深め、地域の新しい協働活動を創出するための支援が重要である。

(6) より利用しやすい公共交通ネットワークの実現(KTR、バス)

(7) 幹線道路の通年2車線確保等の地域内の道路網整備

(8) 情報通信網を活用した地域ネットワークの整備支援

<主な取組状況>

- ・KTR輸送実績 2,034千人(2009年度 1,995千人)
- ・KTRサポーターズクラブ、トレインオーナー会員 4,063人(2010年度末現在。2009年度末現在:4,107人)
- ・国道482号(弥栄町工区、久美浜町尉ヶ畑工区)工事中
- ・市町の情報通信基盤整備への支援

<進捗状況>

K T Rは、定期利用者の輸送実績は一定横ばいで推移しているが、東日本大震災による全国的な旅行需要の減など、域外からの乗客の減少による影響が大きく、定期外利用者については大幅な減少が生じている。

一方、沿線住民による「40万人ワンモア運動」や市町による「K T R定額運賃社会実験」等の利用促進の取組など、K T Rを地域で守っていく気運が高まっている。

[K T R輸送実績]

・輸送人員（定期）

（2010年度4～6月：295,950人
2011年度4～6月：291,900人（前年比98.6%））

・"（定期外）

（2010年度4～6月：224,370人
2011年度4～6月：196,367人（前年比87.5%））

<今後の課題>

北部地域における公共交通（K T R、路線バス等）について、市町や関係団体の連携のもとで、より効果の高い公共交通ネットワークのあり方を構築していくとともに、観光との連携により、域外からの誘客につながる取組を進めていく必要がある。

5 府民が共にいきいきと安心に暮らせるまちづくり（府民安心のまちづくり）

（1）保健医療

<主な取組状況>

医師確保対策の推進及び地域医療体制の整備支援

- ・丹後地域医療再生基金による「医師バンク」、「医大地域医療確保枠」、「地域医療確保奨学金」制度の活用や自治医大出身医師の配置等、府立医科大学等と連携し、医師の確保対策を実施
- ・丹後地域保健医療協議会の開催等、丹後圏域における医療機関等との情報共有や情報発信の取組

与謝の海病院の地域医療支援病院機能の充実と地域医療機関の連携

- ・「重点疾病に対応する高度医療機器等（C T、M R I）」の整備（2011年度）
- ・「救急専門医」の1名配置（4 / 1～）による救急体制の充実（2011年度）

「たんご健康長寿日本一」の推進

- ・特定健診の受診率31.7%、がん検診の受診率（胃26.0%、子宮39.2%、肺43.4%、乳43.9%、大腸37.9%）の向上に向けた「健康長寿推進丹後地域府民会議」（55団体で構成）の開催や健康受診促進イベント（1回204人）、キャンペーン（37回）等を展開
- ・転倒予防体操の普及や転倒予防アドバイザーの活動を支援する研修を実施（2回）

- ・介護等に従事する職員への研修(6回)や病院・リハビリ施設等職員との検討会(3回)を実施。

<進捗状況>

医師不足の状況は依然として厳しい状況にあるが、丹後地域医療再生計画に基づく、医療提供体制の充実・強化への取組などが始まってきている。また、与謝の海病院への救急専門医の設置などの成果が生まれている。

<今後の課題>

継続的な医師確保のシステム化や医師が定着する魅力ある環境の整備、地域の基幹病院である与謝の海病院の地域医療支援機能の更なる充実を図る必要がある。

(2) 高齢者支援

(3) 子育て支援

(4) 障害者支援

<主な取組状況>

認知症地域支援体制づくり

- ・認知症サポーターの養成講師であるキャラバンメイトの養成(131名)や徘徊捜索模擬訓練を行う市町に対する助言等を実施
- ・府立医科大学等と連携し、インターネットの活用により地域のかかりつけ医、介護保険事業所スタッフに専門的知見等を提供するサポート事業を実施(毎月1回)

介護保険サービス提供基盤の整備

- ・特別養護老人ホームなど介護施設の整備を行う法人や立地市町への指導助言
- ・地域の福祉サービスを支えるスタッフの確保、質的向上と定着支援のためのセミナー、研修会に対する補助金を交付(3件)

健やかに子どもが育つ地域づくり

- ・発達クリニック等(63回)、自閉症児・小児難病等親の集い(9回)等の実施
- ・修学への円滑な移行に向けた支援ファイルの作成など、障害児への支援の充実

虐待未然防止と子育て支援の充実

- ・市町、教育委員会、家庭支援総合センター、福知山児童相談所、医療機関等との連携による子育てサポートカウンセリング等の実施(20回、46人参加)
- ・子育て支援に関わる関係者が集う子育てフォーラムの開催(1回、101人参加)

障害者の就労支援

- ・障害者就業・生活支援センターによる職業準備訓練、職場実習の斡旋等を実施。(職業準備訓練・職場実習斡旋29件、就職23件)
- ・はーとウォームカンパニー(障害者雇用に理解のある企業)のロゴマークを公募により作成。

グループホーム等の整備支援

- ・与謝野町での障害者グループホーム等の整備支援(2011年度1箇所)

<進捗状況>

京都式地域包括ケアシステムのもとで、地域包括支援センターと連携した高齢者対策等が進んでいるが、雇用のミスマッチなどにより、介護サービス等の人材の確保が求められている。また、発達障害児、病気や発達に障害のある子を持つ保護者等への支援が進んできているが、障害者の安定した経済基盤の確保等に課題がある。

<今後の課題>

障害者の就労への支援をはじめ、医療、介護、福祉サービス資源の充実や医師、看護師、理学療法士等の人材の確保に向けた支援が重要である。

(5) 自殺のないまちづくり

<主な取組状況>

- ・管内の相談機関を対象とした研修会の実施（1回、85人参加）
- ・出前語らい等による、うつ、認知症等の理解の拡大（42回）
- ・市町共同での街頭啓発の実施や「保健所だより」に心の健康コラムを掲載

<進捗状況>

府内では丹後地域の自殺者率が高い状況で推移しているが、自殺予防対策の理解促進、普及啓発などの取組が進んできている。

[自殺者数（人口10万人当たり）]

・京 都 府

（2008年度20.8人 2009年度21.7人（前年比104.3%））

・丹後地域

（2008年度32.6人 2009年度32.1人（前年比98.5%））

<今後の課題>

市町の保健活動と連携した予防活動の実施や関係機関、相談機関相互の連携強化による対応力の向上など実効性のある取組をさらに進めていく必要がある。

(6) 安心安全な消費生活の実現

<主な取組状況>

迅速な問題解決

- ・京丹後市消費生活センター（2010年4月）や宮津与謝消費生活センター（2011年4月）の開設

「消費者あんしんチーム」による消費者被害案件（96件）の検討や情報の共有 行政、地域団体や消費者団体が連携した安心な地域づくり

- ・「消費生活情報」（6回発行）を通じた悪質商法の等の情報提供による被害の未然防止

自立した消費者の育成

- ・「消費者力向上セミナー（4回）」や「出前語らい」（16回）による学習機会の提供

- ・消費者自らが知識や対処法を身につける学習機会の提供

<進捗状況>

高齢者などの消費者被害をなくするまでには至っていないが、「消費者あんしんチーム」による事例検討や相談体制の充実などが進んできている。

<今後の課題>

市町の消費生活センターとの連携を更に進め、消費者被害救済のための支援体制を強化し、新たに発生する消費者被害への対応と早期解決を図ることが重要である。

(7) 安心安全のまちづくり(河川整備、土砂災害対策等)

<主な取組状況>

治水対策の推進

- ・大手川河川激甚災害特別緊急事業(宮津市)、福田川(京丹後市)築堤護岸(約200m)の完成。野田川支川加悦奥川(与謝野町)で用地買収に着手

総合的な土砂災害対策の推進

- ・砂防事業では柿ヶ成川で用地買収に着手、急傾斜対策事業では小田宿野(宮津市)、河梨(京丹後市)、本庄浜(伊根町)工事中
- ・土砂災害警戒区域の指定(231箇所を追加指定(これまでに947箇所を指定))

災害と雪に強い道路ネットワークを整備

- ・緊急輸送道路の国道482号尉ヶ畑拡幅(京丹後市)、丹後弥栄道路(京丹後市)工事中。橋梁の耐震性向上工事として、国道178号水ノ江橋(伊根町)で架替工事中

建築物の安心・安全の確保

- ・管内市町と連携し木造住宅耐震改修(補助)を実施(11件)

老朽化したため池等の農業用利水施設の診断と改修

- ・ため池等農業災害危機管理事業を推進し、4箇所の改修を完了

<進捗状況>

大手川河川改修工事が完了するなど、災害対策は進んできているが、高齢者や障害のある人等の要援護者への対応などの避難対策等の更なる強化が求められている。

[河川整備率]

(2009年度18.08%(68河川) 2010年度19.62%(68河川))

[土砂災害対策事業整備率](2009年度15.61% 2010年度15.96%)

[土砂災害警戒区域の指定](2009年度716箇所 2010年度947箇所)

<今後の課題>

浸水常襲地や、土石流、急傾斜、地すべり等の危険箇所の整備とともに、地域ぐるみでの防災対策など、災害時のソフト対策を有効に機能させる取組を強化していく必要がある。

京都市域主要施策・事業

以下には、京都市域を舞台に京都府が展開する主要施策・事業に係る2010年度の実施状況及び今後の見通しをまとめる。

【府民安心の再構築】

(1) 子育て・子育ての安心

「もうすぐ1年生」体験入学事業を実施

(2) 学びの安心

30人程度で教育活動ができる教員配置を完成

京都大学と連携し、大学の優れた研究者による出前授業を小・中・高校で実施

京都数学グランプリ(543名参加)、物理グランプリ(69名参加)を実施

(3) 働きの安心

京都ジョブパーク内に企業開拓員を配置し、21,323件の求人を開拓

ライフ&ジョブカフェ京都を開設(2010年11月)

ワーク・ライフ・バランス推進戦略本部を設置

ワーク・ライフ・バランス・センターを設置予定(2011年度)

(4) 医療・福祉の安心

府立医科大学附属病院 外来診療病棟等の第 期工事を実施(2011年度完成予定)

(5) 長寿の安心

京都ジョブパーク内のミドル・シニアコーナーにて、中高年齢者の再就職支援事業を実施

(6) 暮らしの安心

中京警察署(仮称)の新設に向け、庁舎建築工事に着工

山科区西部地域への交番新設準備(2011年運用開始)

七条警察署の跡地活用構想(京都府民ステーション(仮称)構想)を提言

廃止交番、公民館などの利用による「府民協働防犯ステーション」の設置を推進

子ども見守り隊に対してボランティア保険掛金助成などの支援を実施
消費生活安全センターにおいて、消費生活相談のうち処理困難案件の約8割を3
か月以内に解決
悪質商法徹底撃退に向けて、悪質性の高い事業者7社に対し警告を発信すると
ともに、消費生活安全センターにおいて消費者あんしんチームを組織し、集団提訴
に向けた取組を実施
住宅耐震診断及び木造住宅耐震改修補助事業を実施
上京警察署の耐震改修を完了
府立学校の耐震補強工事を実施（2011年度も継続実施）
主要駅（1日利用者1万人以上で折り返し機能又は他路線と接続する駅）の耐震
化を完了
鴨川の治水対策として勧進橋～陶化橋護岸整備を完成するとともに、丸太町橋～
荒神橋間等の中州除去を完了
土砂災害危険箇所（花尻川）で新規事業着手
伏見区において国営附帯府営農地防災事業を実施
雨水北幹線第2号・3号管渠工事実施（2011年度供用予定）

【地域共生の実現】

（1）人権尊重

人権特設相談を72回開催
国、人権擁護委員連合会、NPO法人等と連携・協働し、京都テルサで京都ヒュー
マンフェスタ2010を開催、約3,100人が参加（2010年11月）

（2）地域力再生

地域力再生プロジェクト支援事業交付金による支援実施
府民公募型安心・安全整備事業を実施（2011年度も継続実施）

（3）新たなコミュニティづくり

堀川団地再生基本方針を策定

（4）男女共同参画

家庭支援総合センターを開所（2010年4月）
男女共同参画センターにおいてネットワークづくりのための拡大交流会を2回開
催
マザーズジョブカフェを開設（2010年8月）

(5) ふるさと定住

右京区宕陰地区において里力再生事業を実施
スギなどのクマ剥ぎ被害防止事業を実施

【京都力の発揮】

(1) 人づくり

ものづくり、介護・福祉などの重点分野を中心に未来を担う人づくり事業を実施し、約1万人を緊急雇用
映画コンテンツ分野の人材育成やベンチャーの育成支援に向けた京都太秦クリエーター支援拠点を開設
未来の伝統産業を担う若手職人に「京もの認定工芸士」の称号を授与
京都学生祭典に対する開催支援や助成を実施

(2) 環境の「みやこ」

「KYOTO地球環境の殿堂」を実施。「京都環境文化学術フォーラム」を開催
鴨川の公共空間整備として、北山大橋～北大路橋右岸や東山橋付近のジョギングロード等を整備するとともに、御池大橋～三条大橋右岸で安らぎや憩いを感じられる高水敷整備を実施
嵐山公園において、中島地区の園路整備と亀山地区のトイレ整備を実施
西高瀬川の環境整備に向けて費用対効果調査のためのアンケートを実施
ナラ、カシ類の集団枯死被害防除法の研究普及

(3) 文化創造

国際京都学センター設置に向けて準備委員会を設置
教養教育共同化施設の設計に着手
府立植物園の施設整備の設計に着手(2011年度工事予定)
京都文化博物館のリニューアル工事实施(2011年7月完成)
伝統伎芸振興支援のための助成を実施
祇園祭山鉾懸装品の新調への補助
上賀茂神社、下鴨神社、小川家住宅、知恩院、清水寺、建仁寺、燕庵、東寺、伏見稲荷など歴史的建造物等の保存伝承
まちかど美術館事業を三条高倉界限、府庁界限で実施
市街地からの進入路の整備(東山橋付近)など鴨川を文化回廊として整備

(4) 産業革新・中小企業育成

府と京都市が協調して中小企業向けの緊急対策資金融資など各種制度融資を実施
知恵産業首都構想を推進するため、京都産業育成コンソーシアムを設立
健康創出産業振興事業を実施
映画コンテンツ分野の人材育成やベンチャーの育成支援に向けた京都太秦クリエイター支援拠点を開設
西陣織会館に「『京』和装・伝統産業職人工房」を開設
試作品ワークショップを通じ、近代産業と融合した新たな製品化を支援するなど
京もの工芸品産地の振興事業を実施
京都総合観光案内所、京都花灯路、京の七夕などの観光事業を府市協調して運営
丹波広域基幹林道（深見大布施線）の建設（2013年度完成予定）
上海万博へ北山丸太と着物を出展したほか、フランスにおいて京都フェアを実施し、西陣織、茶器等伝統工芸品をPR

(5) 交流連帯

叡山電鉄、京福電鉄の軌道安全性向上のための設備整備補助を実施
府として建設促進支援していた阪神高速道路8号京都線について、斜久世橋区間
開通
国道9号線千代原口の京都西立体交差工事实施（2012年度開通予定）
京都第二外環状道路の整備（2012年度開通予定）

3 希望に輝く地域づくりに向けた今後の課題

中期計画や地域振興計画の立案に当たっては、人口増加社会から人口減少社会へ、安定成長経済社会から低成長経済社会へ、絆社会から孤立社会へ、という3つの大きな変化を重視したが、府内における地域別の基礎指標の動きを見る限り、地域ごとの状況には、それぞれの地勢、人口構造、産業構造等を反映して、かなりの相違が見られる。

例えば、人口動向では、ほぼ均衡を維持している京都市を挟んで、関西文化学術研究都市を擁する南部の山城地域が増加傾向を保つ一方、南丹地域以北では減少傾向に拍車がかかっており、丹後地域では10年間で1割人口が減少するなど、高齢化の進行と相まって厳しい状況が続いている。

他方、地域ごとの経済状況では、2008年度までの地域内総生産の推移で見ると、相対的に製造業の占める割合が高い山城、南丹、中丹の各地域が拡大基調を保っている反面、建設業や農林水産業の割合が高い丹後地域では、人口減少の影響も相まって、地域内総生産の減少傾向が続いている。

その一方で、府内の交流基盤の整備は着実に進展してきており、2010年度だけでも、舞鶴国際ふ頭（みずなぎふ頭）が供用開始し、鳥取豊岡宮津自動車道（宮津と謝道路）が開通するなど、府域の中でもとりわけ北部地域の成長戦略を推進していくための基礎的な条件が着々と整いつつある。

こうした中で、希望に輝く地域づくりの端緒をひらく14の「みやこ構想」が、「明日の京都」のスタートと同時に府域全域で一斉に動き出しており、今後は、構想全体の確固たる推進体制を確立するとともに、各構想の実現を、地域の人と資源の総力を結集した具体的な地域協働事業として構築し、個々の事業ごとに目に見える成果を着実に上げていくことが求められる。

また、着実に進展しつつある交流基盤の整備効果を最大限に活かしていくために、地域ごとの「みやこ構想」の推進と併せて、各構想の成果を有機的に結び付け、府域全域で相乗効果を発揮させていくためのしくみづくりが重要であり、中期計画に位置付けられた「地域間交流・連携プログラム」の早期稼動も今後の課題である。